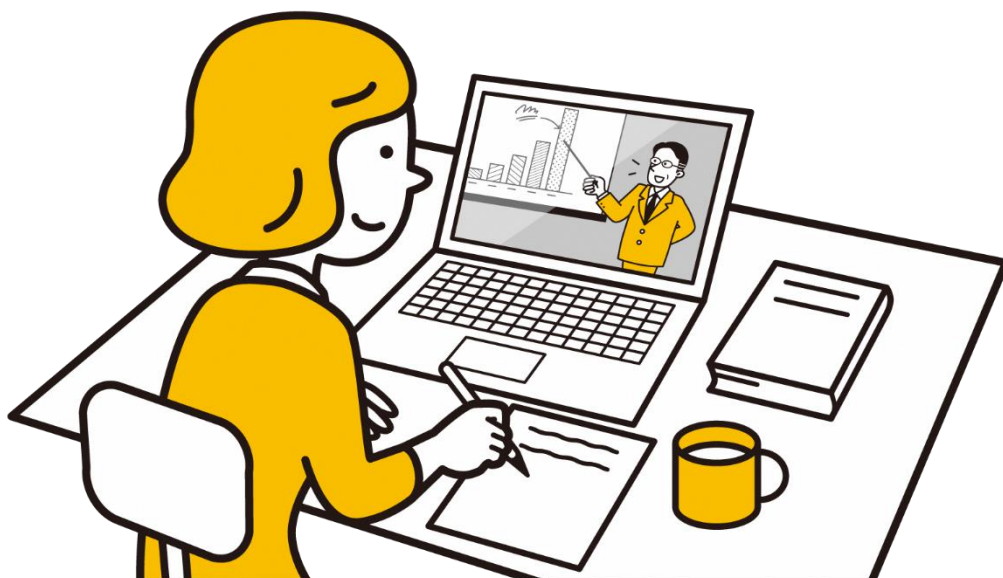


三島市リカレント教育推進可能性調査



令和4（2022）年3月
三島市教育委員会生涯学習課

目 次

第1章 リカレント教育の概況整理	1
1. リカレント教育の概念.....	1
2. リカレント教育の背景.....	1
3. リカレント教育と結晶性知能.....	2
4. リカレント教育のあり方.....	3
(1) 国の動向.....	3
(2) 県の動向.....	6
(3) 市の動向.....	8
5. 国・県及び他自治体等の取組み・事例.....	9
(1) 文部科学省.....	9
(2) 経済産業省.....	11
(3) 厚生労働省.....	12
(4) 静岡県.....	15
(5) その他自治体等の取組み・事例.....	21
6. 三島市内のリカレント教育の現況.....	27
第2章 三島市のリカレント教育の方向性	38
1. 高まる社会人の学び直し.....	38
2. リカレント教育の国及び県の動向.....	38
3. リカレント教育の実施機関・制度.....	39
4. 市内のリカレント教育.....	39
5. 三島市リカレント教育の可能性.....	41
(1) 「スマートウェルネスみしま・第4期アクションプラン」の推進....	41
(2) 学習情報の提供【広報みしま、市公式ホームページ】	42
(3) 提供機関や関係機関との連携【各種会議の立ち上げ】	42
(4) 大学との連携強化【各種会議を通じた連携】	42
(5) 学習活動への支援【補助金制度創出、学習場所の提供】	42
(6) リカレント教育を通じた人と人とのふれあい、交流【場の創設】 ...	42
資料	43
市内のリカレント教育機関一覧（調査協力機関等）	43

第1章 リカレント教育の概況整理

1. リカレント教育の概念

リカレント教育は、本来、義務教育や高校・大学等で学んだあとに「就労」と「教育」を繰り返し、その度にスキルアップや収入増加などを目指していくという欧米で提唱された概念で、「職業能力向上に資する高度な知識やスキルなどを生涯にわたって繰り返し学習する」ことを意味します。

一方、わが国ではこれまでの就労上の慣行として、終身雇用に基づく企業内での社員教育等が、(欧米のリカレント教育で獲得を目指している) 新たな知識や新技術の習得、管理職に必要なマネジメント力育成等の役割を具備している面があり、欧米のように「就労」を中断(退職等)し、「教育」に戻るには、その後の再就職に対するリスクの大きさ等により、本来の意味でのリカレント教育の概念がなじみにくい状況にあります。

そのため、わが国ではリカレント教育を、心の豊かさや生きがいのための学びを含め、より広い概念として使用されてきています。

しかしながら、リカレント教育を進める上でのリスクとなる「就労」の中断(退職等)を経ずとも、働きながら最新の大学教育を受講することのできる放送大学などの高等教育機関をはじめ、コロナ禍を経て急速に普及してきたオンラインによる学習方式など、職業人の学び直しや学習継続に向けての環境は、近年、格段に充実してきています。

2. リカレント教育の背景

技術革新の速さや社会環境変化の大きさに対応するためには、これまでの知識・スキルのアップデートや新たな知見・新技術の修得が不可欠となっています。かつては、学校における教育課程を修了した後、企業等に就職し、定年まで働くという雇用形態が一般的でしたが、雇用の流動化が進み、これまでの終身雇用制度が崩れつつあります。そのため、自らが学びの機会をつくり、自身のキャリアパス(職務経歴)に合わせて学び続けていく必要がでてきました。

また、平成29年9月に設置された政府の「人生100年時代構想会議」では、「2007年(平成19年)に日本で生まれた子供の半数が107歳より長く生きる」との推計に言及しつつ、人生100年時代を見据えた経済社会システムを創り上げるための政策のグランドデザインが検討されています。

人生100年時代、少子高齢化社会に臨み、老若男女問わず誰もが、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍することが求められようとしています。

長い人生を充実させ、生産的に活動するためには、あらゆる世代が常に新たな知識・スキルを獲得していくことで、働き方や生き方を高度化させ、あるいは柔軟に修正していく力をもち続けることが大切になると考えられています。

3. リカレント教育と結晶性知能

知能の加齢変化に関する知見には、人の知能は大きく「流動性知能」と「結晶性知能」の2つに分類されるという研究成果があります。

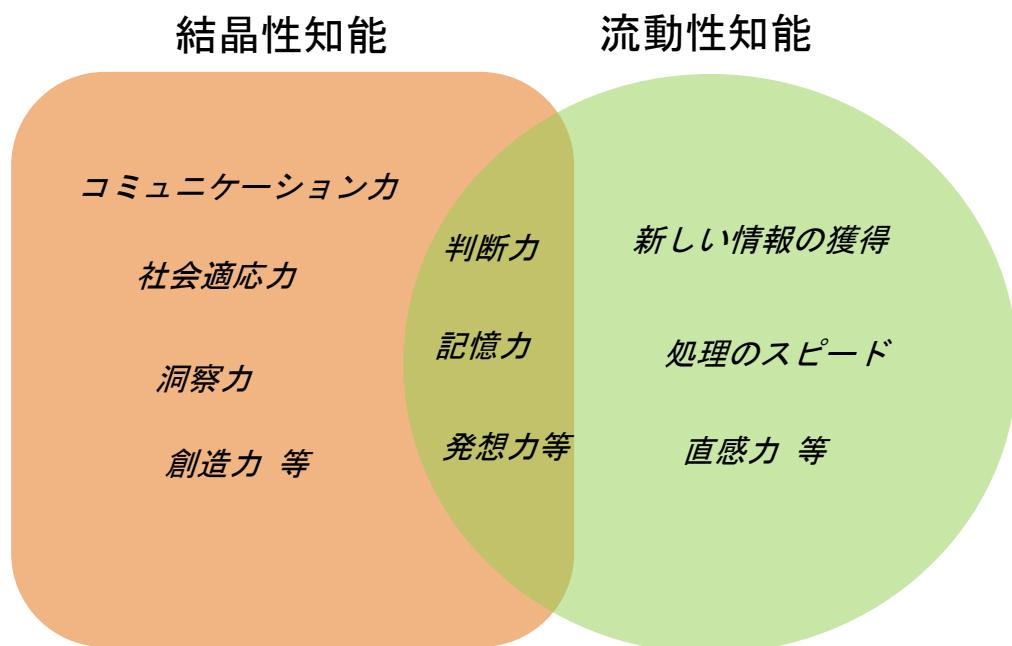
「流動性知能」は、瞬時になにかを思い出すことや新しいことにすばやく対応する能力を言い、20歳代をピークにその後は低下の一途を辿るとされています。

一方、「結晶性知能」は、個人が長年にわたる経験や体験、教育や学習によって獲得・構成していく能力であり、成年期以降も上昇するだけでなく、高齢に至っても維持されやすい知能であると位置づけられています。

人の発達段階を概観しますと、少年期から青年期にかけては、新しい知識や情報を獲得していくことが主体となりますが、成人期から中年期以降には、それまで得てきた知識の応用や活用などに重点が移行するため、年齢を重ねながらも積極的に学び続けることで、若い頃より高齢になってからの方が、文学、芸術、政治など各分野で個人として最大限の成果を残すことも多いといわれています。

リカレント教育は、主に成年期以降の職業人の学び直し等を目的としていることから、「結晶性知能」が司っている特性を意識し、生涯にわたる発達段階に応じて、柔軟でしなやかに取り組んでいくことが必要と言えるでしょう。

■結晶性知能と流動性知能のイメージ図



4. リカレント教育のあり方

(1) 国の動向

国の答申等において、リカレント教育は、次のように言及されています。

●中央教育審議会「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理」

多様な主体の協働とICTの活用で、つながる生涯学習・社会教育

～命を守り、誰一人として取り残さない社会の実現へ～（令和2年9月）

(1) 推進のための方策

④個人の成長と社会の発展につながるリカレント教育の推進

- 人生100年時代、Society5.0等の社会の大きな変化の中で、高度な学習内容を含め、それぞれのニーズに応じた豊かな学びを可能にするため、大学や専門学校等におけるリカレント教育も一層積極的に推進・充実していく必要がある。
- ICTやAIなどこれからの社会に特に求められる知識・技能については、大学や専門学校等と産業界が連携し実践的な教育プログラムを開発・拡充することが重要である。
- また、大学・大学院等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「職業実践力育成プログラム」や、専修学校における社会人が受講しやすい工夫や企業等との連携がなされた実践的・専門的なプログラムを文部科学大臣が認定する「キャリア形成促進プログラム」を一層推進すべきである。
- 更に、大学・専門学校等においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と学修機会確保との両立を図るため、遠隔授業の取組が急速に進展している。ICTを活用した遠隔授業は、自宅等にしながら授業を受講できるなど、時間的・空間的制約の大きい社会人等の学びにも有効である。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況においても学びを止めないためにも、遠隔授業のリカレント教育への活用を積極的に推進すべきである。
- 加えて、関係省庁や民間団体等と連携を図り、リカレント教育の講座情報等を提供する総合的な情報提供ポータルサイト「マナパス（学びのポータルサイト）」を充実することにより、社会人や企業への支援を推進すべきである。

●内閣府「経済財政運営と改革の基本方針2020」（令和2年7月閣議決定）

いくつになっても再チャレンジできるリカレント教育を全国的に推進する。

●中央教育審議会答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成30年11月答申）

(リカレント教育)

人生100年時代を見据え、様々な年齢や経験を持つ学生が相互に刺激を与えながら切磋琢磨するキャンパスを実現するためには、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生に教育できる体制が必要となり、リカレント教育の重要性が増していくこととなる。一方、従来行われてきたリカレント教育は、必ずしも学修者の視点に立ってはおらず、リカレント・プログラムの内容や供給数、実践的な教育を行える人材の確保、受講しやすい環境の整備などが課題となっている。

今後は、これまでの履修証明制度の活用状況を産業界や地方公共団体とともに検証しつつ、より短期の実践的・専門的なプログラムの認定制度の創設に向けて、履修証明制度の見直しを行うとともに、社会人の多様な学修形態に対応できるよう、単位累積加算制度について検討を進める。

また、高等教育機関でのリカレント教育が今以上に充実・拡大するためには、産業界、地方公共団体等と緊密に連携した実践的・専門的なリカレント・プログラムの開発や、実践的な教育を行う人材の育成プログラムの開発・実施が必要である。これらに加えて、産業界、地方公共

団体をはじめとする関係者が高等教育機関での学びを積極的に支援するとともに、採用時や処遇に際して学修の成果を適正に評価することが求められる。そのためには、新卒一括採用や流動性の低さ等の雇用慣行にも変化が求められる。

さらに、「地域連携プラットフォーム（仮称）※¹」や「大学等連携推進法人（仮称）※²」などの仕組みも活用しつつ、複数の高等教育機関が連携してリカレント・プログラムを提供することも併せて推進すべきである。

※1 地域連携プラットフォーム（仮称）

地域の高等教育に積極的に関わるという観点から、複数の高等教育機関と地方公共団体、産業界等とが恒常的に連携を行うための体制。

※2 大学等連携推進法人（仮称）

国公立の設置形態の枠組みを越えて、大学等の機能の分担及び教育・研究や業務の連携を進めるなど、各大学等の強みを活かした連携を可能とする制度。

（具体的な方策）

○ これまで、多様かつ高度な、職業上に必要な専門的知識・技能取得のニーズに応じたもの、資格制度等とリンクしたもののほか、生涯学習ニーズへの対応等多様な目的・内容のプログラムを想定し、職能団体や地方公共団体、企業等との連携を推奨した履修証明制度を創設（平成19（2007）年）し、社会人等に対する多様なニーズに応じた体系的な教育、学修機会の提供を促進してきた。

今後は、これまでの履修証明制度の活用状況を産業界とともに検証しつつ、

- ・より短期の実践的・専門的なプログラムの認定制度の創設に向けて、総授業時間数120時間以上という現行規定を見直し、60時間以上とするとともに、
- ・あらかじめ公表すべき事項を追加するなど、社会的認知・評価を高めるための取組を実施する。

あわせて、一定の条件の下で、履修証明プログラム全体に対する単位授与を可能とし、学位の取得に向けた各大学等での単位の積み上げや、複数の高等教育機関間で単位を積み重ねる単位累積加算等に活用できるよう必要な制度改正を行う。さらに、正規の学位課程の一部を修了した者に対する学修証明を法令上位置付ける。

- 新しいスキルを新たに学ぶ場合や、女性が職場復帰を目指す場合なども含め、社会人が場所や時間を問わず、プログラムを受講できるよう、放送大学や通信教育、MOOC等の活用を検討する。また、プログラムに関する情報提供の在り方を検討する。
- 質の高い実務家教員を確保するため、実務家教員の育成プログラムを開発・実施するとともに、修了者の情報にかかる共有の在り方を検討する。
- 関係省庁と連携して、社会人が学びやすくなるよう、受講に伴う経済的負担の軽減方策を検討する。

●内閣府 人生100年時代構想会議「人づくり革命基本構想」（平成30年6月）

リカレント教育は、人づくり革命のみならず、生産性革命を推進するうえでも、鍵となるものである。リカレント教育の受講が職業能力の向上を通じ、キャリアアップ・キャリアチェンジにつながる社会をつくっていかなければならない。

●文部科学省「教育振興基本計画」（平成30年6月閣議決定）

職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身につけるための社会人の学び直しの推進。

●経済産業省「我が国産業における人材強化に向けた研究会」報告書（平成30年3月）

IT分野に限らず、広く社会人が学べる環境を創っていく必要がある。

●内閣府 新しい経済政策パッケージ（平成29年12月閣議決定）

検討事項としてリカレント教育の拡充。

●教育再生実行会議 第六次提言（平成27年3月）

1. 社会に出た後も、誰もが「学び続け」、夢と志のために挑戦できる社会へ

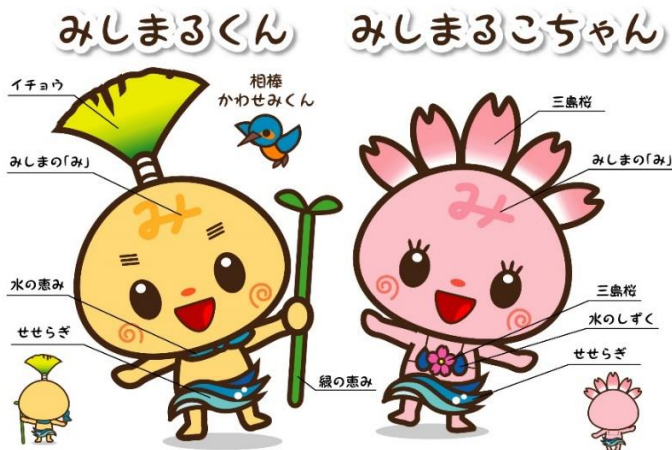
- ◎生涯で何度でも、学び中心の期間を持つ人生サイクルを
- ◎大学等を若者中心の学びの場から全世代のための学びの場へ
- ◎社会全体で学びを支援
 - ・社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実
 - ・学びやすい環境の整備
 - ・教育行政と労働、福祉行政の連携強化

2. 多様な人材が担い手となる「全員参加型社会」へ

- ◎多様性（ダーバーシティ）を認め合う社会へ
- ◎これまでの考え方にとらわれない意識や仕組みの転換を
 - ・女性の活躍支援等
 - ・高齢者等の活躍支援
 - ・障害のある児童生徒に対する支援等
 - ・不登校、中退、ニート等の若者への支援
 - ・貧困家庭への支援
 - ・外国人の子供の教育

3. 教育がエンジンとなって「地方創生」を

- ◎「教育」の力で地位を動かす
- ◎地位を担う子供を育て、生きがい、誇りを育む
- ◎地域の産業、担い手を育てる大学等をつくる
 - ・地域を担う人材の育成
 - ・学生等の地方への定着等
 - ・教育機関を核とした地域活性化
 - ・地域、家庭の教育力やスポーツ・文化をいかした地域活性化
 - ・世界への発信



(2) 県の動向

「第2次静岡県生涯学習推進計画（マナビプラン 2010）」において、リカレント教育は、次のように言及されています。

●第2次静岡県生涯学習推進計画（マナビプラン 2010）

職場（職業生活）における学習の充実 リカレント教育に関する記載

現状と課題	施策の基本方向
「知識社会（専門性の高い知識や情報が社会を動かす原動力となる社会）」への移行が進む中、キャリアアップを主な目的に、高度な職業知識の習得を中心としたリカレント教育への需要が増大することが予想され、そのための体制整備が急がれています。	<p>(5) 大学等の教育機関と連携したリカレント教育機会等の充実</p> <p>ア 社会人のリカレント教育の機会を増やすため、静岡県立大学で実務的な知識や技術を習得する公開講座を実施します。また、社会人特別選抜の実施など、社会人入学の機会の拡大に努めます。</p> <p>イ 県内の大学等と連携して、企業が求める高度な職業知識を獲得するための職業能力開発機会を提供します。</p> <p>ウ 定時制の単位制高等学校において、資格取得や職業能力に結びつく生涯学習講座を開講します。</p> <p>エ 労働者が、一旦、職業生活を中断し大学等で学び直すなど、個人の希望に応じた選択が可能な仕組みづくりに向けた気運の醸成に努めます。</p>

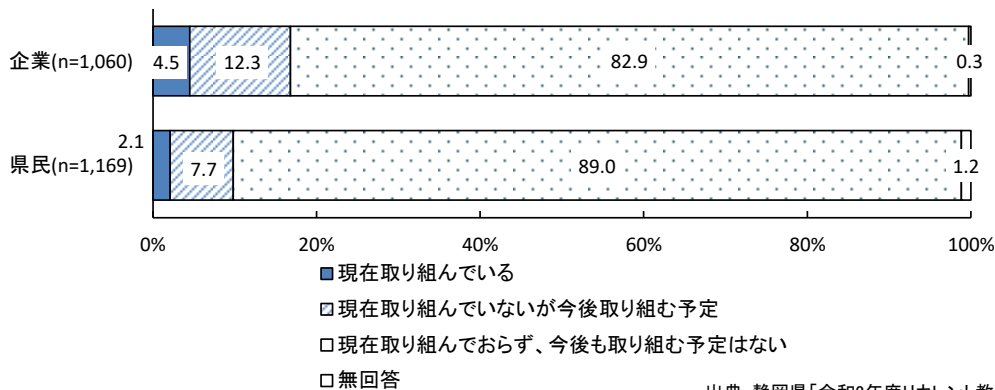
静岡県では、令和3年1月に、県内企業及び県民を調査対象に、リカレント教育の認知度やニーズを把握し、高等教育機関においてリカレントプログラムを検討するため、「リカレント教育ニーズ調査」を実施しています。

●リカレント教育ニーズ調査

調査は、県内企業 3,000 社及び県内在住の 18 歳以上の男女 3,000 人を対象としています。リカレント教育への取組みの現状は次のとおりです。

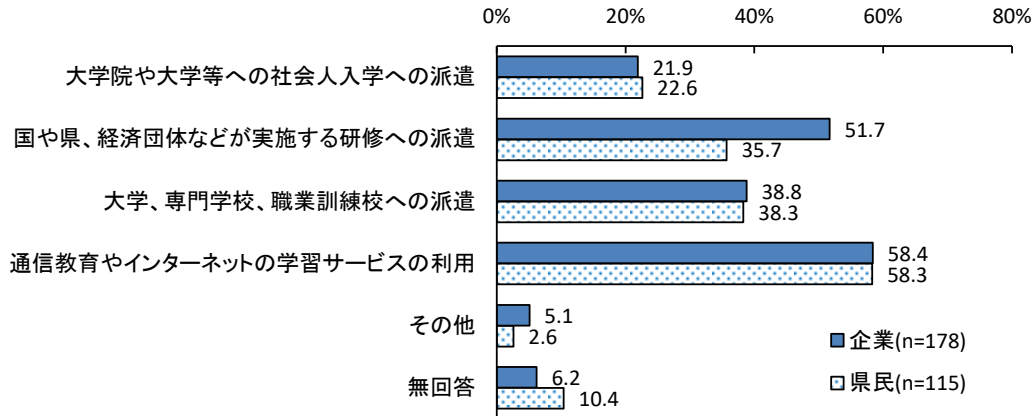
①リカレント教育への取組は……

「現在取り組んでいる」及び「現在取り組んでいないが、今後取り組む予定」は、企業 16.8%、県民 9.8%となっています。



② 1ヶ月以上のリカレント教育プログラムへの取組は……

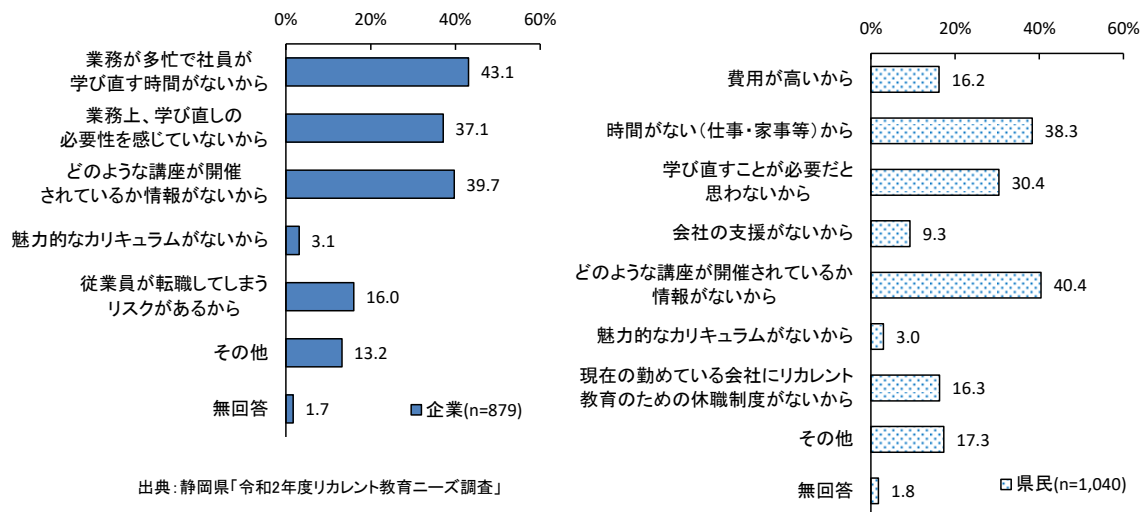
最も多いのは、「通信教育やインターネットの学習サービスの利用」で企業 58.4%、県民 58.3%となっています。



出典：静岡県「令和2年度リカレント教育ニーズ調査」

③ リカレント教育に取り組まない理由は……

企業では「業務が多忙で社員が学び直す時間がないから」43.1%、「どのような講座が開催されているか情報がないから」39.7%、「業務上、学び直しの必要性を感じないから」37.1%に対し、県民は「どのような講座が開催されているか情報がないから」40.4%、「時間がない(仕事・家事等)から」38.3%、「学び直すことが必要だと思わないから」30.4%となっています。



出典：静岡県「令和2年度リカレント教育ニーズ調査」

(3) 市の動向

「三島市生涯学習推進プラン（後期計画）」において、リカレント教育について次のように言及しています。

●三島市生涯学習推進プラン（後期計画） リカレント教育に関する記載

現状と課題	施策の展開
<p>人生 100 年時代といわれるなか、リカレント教育（社会人の学び直し）について、市民の8割以上が「何らかの学習したいこと」を抱えています。学びを求めている市民に対して、関心の高い分野をはじめとした学びの機会を提供していく必要があります。</p>	<p>「リカレント教育に関する取組み」は、重点的に取り組む施策にあげられています。</p> <p>リカレント教育に関する取組み 〈主な取組み〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ●放送大学や日本大学、順天堂大学、専門学校と連携し、「人生 100 年時代」に相応しい学び直しのできる機会を提供します。 ●本市と関連を持つ大学等と協力して、リカレントに関する講座の受講やその後の相談等がしやすい環境を提供します。 ●幅広い年代を対象として、地域にある教育機関や産業・文化などのリカレントに関する資源について把握・活用します。 ●リカレント教育に関連する身近な活動情報等を収集・整理し、必要とする人に向けて適切に発信します。 <p>〈主な事業〉</p> <p>リカレント教育推進事業、市ホームページ事業、生涯学習事業（生涯学習情報コーナー、ハロー教授バンク）、成人教育事業（みしま教養セミナー、いきいきカレッジ等）、公民館事業（地元起業との連携講座等）</p>



5. 国・県及び他自治体等の取組み・事例

リカレント教育は、文部科学省、経済産業省、厚生労働省の三つの省庁によって所管され、内閣府とも連携しています。

(1) 文部科学省

制度の創設

教育機関が提供するリカレント教育課程を増やすこと、内容を充実させることを目的に、以下の制度を創設しています。

	概 要
履修証明プログラム制度	大学や大学院、短大や専門学校などが社会人向けのプログラムを提供した場合に、その履修者に履修証明書を交付できる。
職業実践力育成プログラム認定制度	大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程、もしくは履修証明プログラムに認定された教育課程で、主に社会人を対象とした実践的・専門的な課程をリカレント教育に適した講座と認定するもの。 一定の基準を満たすものについては、厚生労働省の教育訓練給付の対象講座となるため、受講生は学費の補助を受けることができる。
キャリア形成促進プログラム認定制度	専門学校(専修学校専門課程)の教育課程の認定を行うもの。 一定の基準を満たすものについては、厚生労働省の教育訓練給付の対象講座となるため、受講生は学費の補助を受けることができる。

大学等の受け入れ

文部科学省が管轄する大学や専門学校などの教育機関に通学しての学び直しであり、教育機関が新たな市場を創造する目的もあります。

大学等における社会人受け入れ推進に関する取組み

	概 要
社会人特別入学者選抜	社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜
夜間・昼夜間開講制	社会人の通学上の利便のため昼間、夜間に授業を行う制度
科目等履修生制度	大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を取得できる制度
長期履修学生制度	学生が職業をもっているなどの事情により、修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に履修し、学位を取得することができる制度
通信教育	通信教育を行う大学学部、大学院修士・博士課程及び専門学校
専門職大学院	高度専門職業人養成に特化した実践的教育を行う大学院
短期在学コース・長期在学コース(大学院)	大学院の年限を短期または長期に弾力化したコース。ただし、短期在学コースは修士・専門職学位課程のみ
履修証明制度	社会人を対象に体系的な教育プログラム(60 時間以上)を編成し、その修了者に対し、大学・専修学校等が履修証明書を交付できる制度。
サテライト教室	大学学部・大学院の授業をキャンパス以外の通学の便の良い場所で実施する取組み
大学公開講座	大学等における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供する講座

情報発信の取組み

大学等における学び直し講座情報や学び直し支援制度情報を発信する社会人のためのポータルサイト「マナパス」を運用。大学等で社会人向けに開講されている講座情報を検索できるほか、奨学金等の制度紹介も行っています。

■マナパス：HP トップ画面



URL: <https://manapass.jp/>

(2) 経済産業省

経済産業省では、「人生100年時代」や「第四次産業革命」といった社会経済環境を取り巻く大きな変化を踏まえ、2018年に開催した「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」において、これまで以上に長くなる個人の企業・組織・社会との関わりの中で、ライフステージの各段階で活躍し続けるために求められる力を「人生100年時代の社会人基礎力[※]」と新たに定義しました。

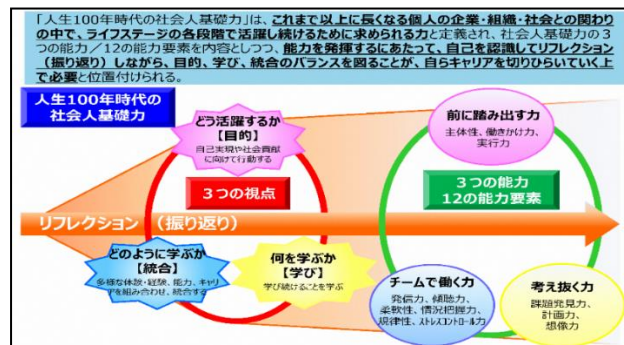
社会人基礎力の3つの能力（全12の能力要素のうちの3つの能力）を内容としつつ、その能力を発揮するにあたって、自己を認識してリフレクション（振り返り）しながら、目的、学び、統合のバランスを図ることが、自らキャリアを切りひらいていく上で必要と位置づけられています。

こうした観点から、主に「人づくり」のための取り組みとして、令和4年度以降、以下のような施策・事業が予定されています。

※社会人基礎力：「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」のこと。経済産業省が2006年に提唱。

経済産業省関連 令和3年度補正予算・令和4年度当初予算
<p>○価値を創出する人材づくりに向けた、EdTech を活用した個別最適な学びと創造性を育む学際的な学び（STEAM 学習）の事例創出・普及と教育システム改革を推進する。</p> <p>＜補正＞学びと社会の連携促進事業（EdTech 導入補助金）【20.0 億円】</p> <p>＜当初＞学びと社会の連携促進事業【11.5 億円】</p>
<p>○大企業等人材の出向起業を通じた新規事業創出や創造性を磨くためのリカレント教育を促進する。また、フェムテック等を活用した企業の人材多様性、人材競争力確保を支援する。</p> <p>＜補正＞新たな学び直し・キャリアパス促進事業【8.6 億円】</p> <p>＜当初＞大企業等人材による新規事業創造促進事業【6.5 億円】</p>
<p>○デジタル人材育成プラットフォームを構築し、民間事業者等と連携したコンテンツの整備や、課題解決型学習プログラムの実施、各地域における現場研修機会の創出に取り組む。また、未踏事業等を通じて突出した才能を持つ IT クリエーターや産業界を牽引・リードするトップ人材等を発掘・育成する。</p> <p>＜補正＞地域デジタル人材育成・確保推進事業【13.6 億円】</p> <p>＜当初＞地域未来 DX 投資促進事業【15.9 億円】</p> <p>＜当初＞独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金【58.0 億円】</p>

■「人生100年時代の社会人基礎力」の概念



出典：経済産業省HP

(3) 厚生労働省

教育訓練給付制度

厚生労働省の教育訓練給付制度とは、主体的な能力開発の取組みやキャリア形成を支援するとともに、失業を減らし、雇用の安定や再就職の促進を図るために支給される補助金です。ただし、教育訓練給付制度の対象になるのは、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練講座だけです。

また、支給対象となるのは、雇用保険のある会社で一定期間以上働いた社会人です。教育訓練給付金には、次の3種類があります。

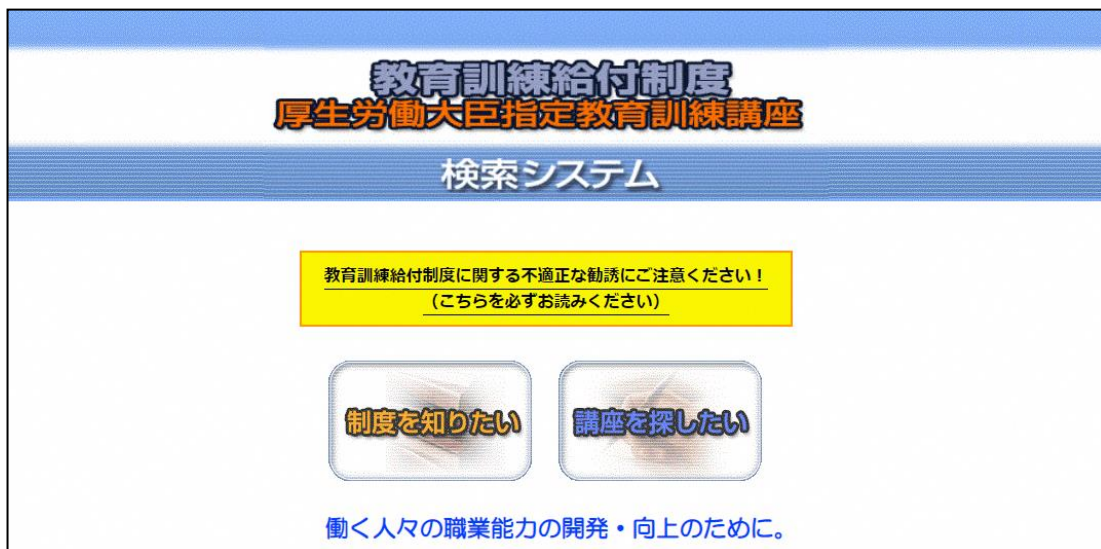
	概要
一般教育訓練給付金 (平成10年12月開始)	個人が自らのキャリア設計に基づいて主体的に学びを実施することに対し、教育訓練施設に支払った金額の20%(上限は10万円)に相当する額を支給。 なお、キャリアコンサルタントが行うキャリアコンサルティングを受けた場合も支給対象となる。(支給上限は2万円)
特定一般教育訓練給付金 (平成10年12月開始)	ITスキルなど、特にキャリアアップ効果が高いと認定された講座の受講に対し、通常20%の支給が特別に40%(上限は20万円)に相当する額を支給。
専門実践教育訓練給付制度 (平成26年10月開始)	<p>中長期的キャリア形成に資する専門的・実践的な教育訓練に対する支給。専門性を高めるための難易度の高い教育訓練が対象となるため、受講者が支払った教育訓練経費の50%(上限は年間40万円)に相当する額を支給。さらに、修了から1年以内にその教育訓練で得た資格取得などによって正職員に雇用された場合は、20%(上限は年間16万円)までを追加で支給。</p> <p>給付内容は一般教育訓練給付に比べ大幅に拡充。専門実践教育に指定されている講座類型は以下の通り。</p> <p>第一類型：業務独占資格、名称独占資格の養成施設の課程 養成施設の課程とは、国または地方公共団体の指定等を受けて実施される課程で、訓練修了で公的資格取得公的資格試験の受験資格の取得、または、公的資格試験の一部免除が可能となる課程。</p> <p>第二類型：専門学校等の職業実践専門課程等(キャリア形成促進プログラムを含む) 職業実践専門課程とは、専修学校の専門課程のうち、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成したものであるとして文部科学大臣が認定したものである。 キャリア形成促進プログラムとは、専修学校の専門課程・特別の課程のうち、キャリア形成促進プログラムと文部科学大臣が認定したものである。</p> <p>第三類型：専門職大学院 専門職学位課程。</p> <p>第四類型：職業実践力育成プログラム(BP) 職業実践力育成プログラムとは、大学・大学院短期大学高等専門学校の正規課程および履修証明プログラムのうち、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的プログラムとして文部科学大臣が認定したものである。</p> <p>第五類型：一定レベル以上の情報通信技術に関する資格取得を目標とする講座 一定レベル以上の情報通信技術に関する資格とは、ITスキル標準において、要求された作業をすべて遂行することができるレベル3相当以上の資格。</p>

	<p>第六類型:第四次産業革命スキル習得講座</p> <p>第四次産業革命スキル習得講座とは、高度IT分野等、将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野に関する社会人向けの専門的・実践的な教育訓練講座(ITスキル標準レベル4相当以上)を経済産業大臣が認定する制度。</p> <p>第七類型:専門職大学・学・専門職学科の課程</p> <p>専門職大学・専門職短期大学の正規の課程、大専門職短期大学が大学設置基準に基づいて設置する専門職学科の課程、短期大学が短期大学設置基準に基づいて設置する専門職学科の課程。</p>
--	--

情報発信の取組み

厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システムを運用しており、大学や専修学校等が開講している講座等のうち、厚生労働大臣が指定した教育訓練給付金の対象となる講座を検索することが可能です。

■厚生労働大臣指定教育訓練講座検索システム:HPトップ画面



URL: <https://www.kyufu.mhlw.go.jp/kensaku/SCM/SCM101Scr02X/SCM101Scr02XInit.form>

求職者支援制度

教育訓練給付制度は、支給対象が雇用保険の加入者であるため、フリーターや非正規雇用など、雇用保険を受給できない人は申請できません。そこで、雇用保険を受給できない求職者向けに、求職者支援制度があります。

- ① 無料の職業訓練（求職者支援訓練）
- ② 収入や資産が足りない場合、生活のための給付金の支給(職業訓練受講給付金)
- ③ ハローワークを中心とする就職支援

人材開発支援助成制度

教育訓練支援制度や求職者支援制度は個人の労働者に対する支援ですが、人材開発支援は、企業に対する助成金です。職務に関連した専門的な知識及び技術を修得させるための職業訓練等を労働者に受講させる事業主等に対する支援です。

人材開発支援助成金には、大きく以下の7つのコースがあります。

- | | |
|----------------|----------------|
| ① 特定訓練コース | ⑥ 建設労働者技能実習コース |
| ② 一般訓練コース | ⑦ 障害者職業能力開発コース |
| ③ 教育訓練休暇付与コース | |
| ④ 特別育成支援コース | |
| ⑤ 建設労働者認定訓練コース | |

生産性向上支援訓練

企業による人材育成へのもう一つの支援制度として、生産性向上支援訓練があります。生産性向上支援訓練とは、生産管理、IoT・クラウド活用、組織マネジメント、マーケティングなどあらゆる産業分野の生産性向上に効果的なカリキュラムにより、企業が生産性を向上させるために必要な知識などを習得する職業訓練です。

全国のポリテクセンター※などに設置した生産性向上人材育成支援センター（生産性センター）が、個別企業の課題に合わせてカリキュラムをカスタマイズして訓練コースを設定し、専門的な知見やノウハウを持つ民間機関等と連携して実施しています。

また、70歳までの就業機会の確保に向けた従業員教育「ミドルシニアコース」を開設し、中高年齢層の中堅・ベテラン従業員に向けた技能・ノウハウ継承、リスクアセスメント、フォロワーシップによる組織力向上など生涯キャリア形成を支援する訓練も行っています。

※ポリテクセンター：短期間の職業訓練を行う公共職業能力開発施設「職業能力開発促進センター」の愛称。



(4) 静岡県

情報発信の取組み

「まなぼっと（県生涯学習情報発信システム）」を運用し、子どもから大人までの生涯学習情報を一元的に発信。「いつでも」「誰でも」「どこでも」学ぶことができる生涯学習社会の構築を目指しています。

■まなぼっと 静岡県生涯学習情報発信システム:HPトップ画面

The screenshot shows the homepage of the 'Manabotto' system. At the top, there's a navigation bar with four main categories: 'ゆうゆうポイントラリーについて' (About the Point Rally), 'しずおか県民カレッジについて' (About the Citizens' College), 'ご利用ガイド' (Usage Guide), and '学習相談・お問い合わせ' (Inquiry/Consultation). Below this is a red banner with a notice about COVID-19's impact on events. The main content area is divided into 'お知らせ' (Notice) and '学習情報 New!' (Learning Information New!). The 'お知らせ' section lists three recent notices from December 2021 to September 2021. The '学習情報 New!' section features a '第4回スマートフォン講座' (4th Smartphone Lecture) from March 2022. On the right, there's a 'マイページ' (My Page) section with fields for 'メンバーID' and 'パスワード', and buttons for 'ログイン' (Login) and '会員登録' (Member Registration). Below that are social media links for Facebook and several educational resource buttons like 'いさいき学校図書館' (Izaiji School Library), '研修・講座' (Workshop/Lecture), 'あすなる学習室' (Asunaru Learning Room), and 'メルマガバックナンバー' (Newsletter Back Number).

URL: <https://www.manabi.pref.shizuoka.jp/>

しずおか県民カレッジ

「学校だけでなく、生涯にわたって学び続け、その成果が正当に認められる社会」の実現に向けて、静岡県教育委員会では平成8年度に「しずおか県民カレッジ」を開設し、県民の学習支援をしています。

「しずおか県民カレッジ」は、市町、大学、高等学校、専修学校、各種学校、公民館、民間教育事業団体、NPOなどが実施する社会教育関係の講座のうち、「しずおか県民カレッジ」に登録された講座（連携講座）によって構成されます。

連携講座は「まなぼっと（静岡県生涯学習情報発信システム）」で検索できます。

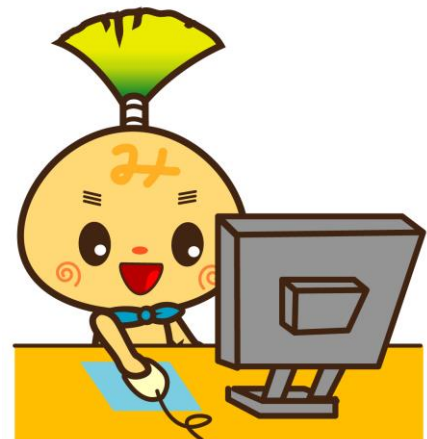
●講座の分類

部門	1 ふるさと生活学	2 ふるさと社会学	3 ふるさと文化学	4 ふるさと地域学
目的別	健康・福祉・食 (からだ・いのち)	社会・経済 (くらし・よのなか)	文化芸術 (アート・スポーツ)	地域・郷土・歴史 (まちづくり・ふるさと)
	健康で豊かな生活を送るための講座	社会の様々な課題について学ぶ講座	文化、芸術、競技スポーツ、ダンス、趣味などについて学ぶ講座	地域の歴史、文化、自然、地域づくりについて学ぶ講座
内容	例:家庭教育、ボランティア、カウンセリング、福祉、医療、食、エクササイズなど	例:政治、経済、経営、マネジメント、金融、法律、社会学、共生、男女共同参画社会など	例:文学、各種スポーツ、各種ダンス、音楽、美術、工芸、カメラ、料理など	例:歴史、文化、フィールドワーク、まちづくり、観光など

部門	5 ふるさと国際学	6 ふるさと情報学	7 ふるさと環境学	8 ふるさと総合学
目的別	国際理解 (ワールド・外国)	科学・情報 (ものづくり・パソコン)	環境・防災 (エコ・災害)	いくつかの分野にまたがるもの
	国際理解や国際感覚を養う講座	科学技術が発達した社会で求められる専門的技術を学ぶ講座	環境について学ぶ講座	
内容	例:外国語学習、国際交流、国際問題など	例:パソコン、IT、ものづくり、工学など	例:環境問題、環境保全、リサイクル、防災など	総合的に、いくつかの分野・領域にまたがり学習する講座

●講座の選択・入学手続き

受講したい講座を開催している実施機関に直接問い合わせ、受講の申し込みをします。実施機関から受講手帳が配布された時点で、県民カレッジに入学となります。受講手帳は、しずおか県民カレッジ事務局でも配布しています。



県内のリカレント教育講座情報

○県内の大学等(通学制)で実施されている講座

大 学	講 座	講座概要
静岡大学	社会教育主事講習	社会教育主事の職務を遂行するために必要な専門的知識、技能を修得させ、社会教育主事となりうる資格を付与することを目的とした講習(4年に1回開催)
	放射線取扱主任者試験対策集中講義	放射線取扱主任者試験合格を目指した集中的講義
静岡県立大学	社会人学習講座	諸分野で活躍する会社員・公務員・教育関係者のスキル・アップやキャリア開発
	健康イノベーション教育プログラム	食・ヘルスケア産業等の様々な分野の社会人を対象として、食と健康の課題解決や、データサイエンスの実践スキルの獲得を支援する講座を開催
	看護師の特定行為研修	地域で療養する人々やその家族のニーズに応え、安全に特定行為を実践できる専門性の高い知識と技術を備えた、地域医療に貢献できる看護師を育成するため、特定の医行為の知識・技術を修得するための研修
静岡理工科大学・静岡産業大学	社会人大学講座	私たちを取り巻く環境や社会状況の変革に対応するため、スキルや知識を習得し、それを仕事に適用させること
		ロボットを活用するために必要な技術や情報を修得
浜松学院大学	観光地域づくりイノベーター育成プログラム	地域の潜在的な観光資源を掘り起こし、新しい形でプロデュースできる能力を修得することを目的とした講座
	発達障害指導法基礎講座	発達障害の幼児・児童の支援に携わっている方で、より専門的に学びたい方のための講座
光産業創成大学院大学	レーザーによるものづくり中核人材育成講座	レーザープロセッシングの基礎から産業応用までを熟知した中核人材の育成
静岡県立大学短期大学部	ホスピタリティ・プレイ・スペシャリスト養成週末講座	子どもの医療体験をより肯定的になものにするための試みに関心をもち、遊びを用いて病児や障がい児の支援を小児医療チームの一員として行いたい者を対象に、ホスピタリティ・プレイ・スペシャリストの学びを基本に、専門的な理念、知識、そして技術を教育することを目的とした講座
常葉大学短期大学部	秋季ゼミナール	地域の現職保育士・幼稚園教諭、保育教諭等を対象に、年に1度、その時々最新の保育動向や課題をテーマ化した研修会
沼津工業高等専門学校	富士山麓医用機器開発エンジニア養成プログラム	医療機器開発の中核人材の養成を目的として、医用機器開発に必要な知識が習得できるプログラム

※令和3年5月現在

○静岡県が実施しているリカレント教育

部 局	講 座	講座概要
健康福祉部子供未来局こども未来課	保育士等キャリアアップ研修	保育士等の職制内容に応じた専門性の向上及び処遇改善を伴う研修
健康福祉部医療局地域医療課	看護職員指導者等養成事業	看護師養成所看護教員、実習施設看護師等で看護教育従事予定者を対象とした専任教員養成講習会等
	看護職員確保対策事業(未就業看護職再就業支援事業)	未就業看護師に最新の看護知識技術を教育
	看護の質向上促進研修事業	研修機会の少ない中小病院や診療所等に勤務する看護職員に対する研修
経済産業部就業支援局労働雇用政策課	女性役職者育成セミナー事業費	中小企業で働く、女性管理職候補者や女性管理職、女性の部下を持つ上司を対象として、能力向上やノウハウ習得のためグループディスカッションを交えた1日の講座(対象別に3種の講座を実施)
経済産業部就業支援局職業能力開発課	在職者訓練	企業在職者等を対象とした、機械加工、溶接など、ものづくりに必要な技能・技術やHP作成等OA分野のスキルアップのための講座、電気工事士等資格取得のための講座、3次元設計・加工や、ロボット、IoTなど、デジタル化等の技術革新に対応できる人材育成のための講座
	離転職者訓練	離職者・転職者等を対象とした、就職に必要な知識・技術の習得のための職業訓練(民間訓練機関に委託して実施するパソコンスキル、簿記、医療事務、介護分野などの訓練や、工科短期大学校・技術専門校の施設内で実施する機械加工、電気工事、溶接などの訓練)
経済産業部産業革新局産業イノベーション推進課	ICT人材育成事業	県内企業を対象として、経営者がDXのイメージを描けるようになるとともに、社内のDX担当リーダーを育成する講座
		社会人を対象として、現場でデータ分析を使いこなせるようになる講座を、静岡大学と連携して開催
		社会人を対象として、「機械学習、マーケティング、Python、R、IoT」をテーマとした5つの講座を、静岡県立大学と連携して開催
	中小企業ロボット導入促進事業	社会人を対象として、社内でAI導入プロジェクトを主導できる人材を育成する講座を、沼津高専と連携して実施
経済産業部産業革新局新産業集積課	ファルマバレーセンター経営戦略セミナー	ユーザー企業、ベンダー企業を対象として、ロボットシステムインテグレート業務の基礎を学ぶ講座
経済産業部産業革新局新産業集積課	総合食品学講座	ファルマバレープロジェクトの一環として、地域企業経営者等を対象に、経営学や組織マネジメント等を学ぶセミナー
	次世代自動車中核人材育成講座	最新の食品加工技術、機能性食品素材や食品の安全に関する知識等を総合的に身に付け、新規機能性食品等の開発が行える人材を育成
	次世代自動車支援センター事業	次世代自動車産業の中核を担う人材を育成(シミュレーション講座、最新動向セミナー、要素技術・生産技術講座)
	航空宇宙産業中核人材育成講座	(公財)浜松地域イノベーション推進機構内に設置された次世代自動車センター浜松にて企業の次世代自動車対応を支援(人材育成講座多数実施)
		航空宇宙産業の中核を担う人材を育成

部 局	講 座	講座概要
交通基盤部建設経済局建設業課	若手育成教育支援セミナー	若手育成に関わる企業担当者が、若手の考え方を理解し、育成・指導方法を学ぶ機会として、セミナーを開催
交通基盤部建設経済局技術調査課	静岡県交通基盤部技術発表会	土木技術者の技術力向上等を目的とした技術発表会
くらし・環境部環境局自然保護課	管理捕獲等担い手育成研修	安全で効率的に捕獲する技術を持った担い手の育成を促進するための研修会

※令和3年5月現在

○静岡県内の市町で実施されている講座

市 町	講 座	概 要
静岡市男女共同参画課	【静岡シチズンカレッジ】 アイセル女性カレッジ	1995年から始まった男女共同参画の総合人材育成講座。2014年11期からは、女性の活躍をテーマに据え、毎回トップランナーを講師に迎え、実践的な仕事を身につけるとともに、仲間づくりも可能なプログラム
静岡市教職員課	【静岡シチズンカレッジ】 しずおか教師塾	教育に対する情熱や使命感をもった静岡市の小学校の教員を目指す方を募集。公教育が抱える現在の多様なニーズにこたえる力を身に付け、人を敬い、子共を愛し、次代を担う人づくりへの職責を意識し、市民から信頼される人材を育成する講座
浜松市 UD・男女共同参画課	はままつ女性カレッジ	男女共同参画の視点で課題解決を目指す手法を学び、地域やPTA、審議会等のあらゆる分野で活躍できる人材を育成する講座
沼津市商工振興課	沼津市離職者等再就職支援プログラム	新型コロナの影響による離職者等のうち、市内企業への就職を希望する者を対象に、再就職支援プログラムを実施し、受講者の市内企業との就職マッチング、就業定着支援を行う。(例:キャリアコンサルティング、スキル育成、企業・業界研究、就業体験・見学等)
富士市保健医療課	看護師実務研修	地域医療の充実に向けて看護師を確保するため、看護師の市内小規模の病院・診療所への就職を指導するとともに、専門資格を有しているものの医療現場を離れている、いわゆる潜在看護師の再就業を支援するため、看護師としての基礎的な知識・技術・技能等を習得・再認識できる実務研修
富士市保育幼稚園課	富士市教育・保育キャリアステップ研修	保育現場等におけるリーダー的職員の育成に必要な専門性の向上を図るための7分野の研修
	富士市子育て支援員研修	子育て支援員を確保するため、必要な知識や技能を修得することができる研修(基本研修:2日間・専門研修:6日間)
御殿場市商工振興課	駿東地域職業訓練センター	スキルアップや資格取得のための各種講座
伊東市産業課	伊東市再就職講座	リストラ等の理由による離職者を対象に、再就職支援の一環として情報化社会に対応するパソコン講座
	伊東市ビジネススクール	伊東市を拠点とする起業・団体の経営者等を対象として、伊東市の産業を牽引する人材の育成及び求職者や顧客が殺到する魅力的な企業づくりを支援することを目的とする講座

市 町	講 座	概 要
島田市市民協働課	女性のステップアップ講座	市内在住・在勤の女性を対象として、私生活や職業生活で活用できるコミュニケーションスキルなどが学べる講座
島田市保育支援課	保育士就職支援セミナー (保育のおしごと体験)	潜在保育士等を対象として保育現場を体験することにより就職意欲の向上を図る講座
	保育士就職支援セミナー (しまだ de ほいく)	潜在保育士等を対象として保育の魅力についての講演や市内保育施設の情報収集の機会
島田市長寿介護課	介護職員入門的研修	介護未経験者が介護に関する基本的知識を身につけ、介護の業務に携わるうえで知っておきべき基本的な技術を学ぶ講座
島田市商工課	島田ビジネススクール「嶋田塾」運営事業	市内の中小企業または小規模事業者の経営に携わる者や市内での起業希望者を対象とした、課題解決のための講座や視察研修
菊川市商工観光課	女性就労・就業支援事業	働く意欲のある女性を対象に、セミナー等の就労・就業支援事業を実施することで、就職に関わる悩みや不安の解消、働くイメージの具現化、就職に結びつけるきっかけづくりを進め、女性の就職・再就職への第一歩を後押しする。
磐田市農林水産課	特産品(海老芋)承継事業	海老芋産地の維持・拡大を目的として、次代を担う海老芋生産者を育成するため、現役の生産者のもとで研修
	農業経営者育成事業	若手農業者の経営力強化と経営能力のある新規就農者を育成するため、人材育成に実績のある農業生産法人で研修

※令和3年5月現在



(5) その他自治体等の取組み・事例

埼玉県

○大学の開放授業講座(リカレント教育)を一括して情報提供


- ・県内在住の55歳以上の方を対象に、生活の充実や社会参加のきっかけづくりを目指す。
- ・毎年度、大学別・科目別に実施回数や受講料等を一覧化し、県HPにて情報提供。

**55歳
以上**
の方限定

**令和4年度
前期受講生**

大学の開放授業講座 受講生募集案内

埼玉県では以下の大学
で様々な分野の授業を
開放しています。
一般の学生と一緒に
学んでみませんか。



埼玉県マスコット「カピリン」

【実施大学】


聖学院大学 (上尾市)	日本薬科大学 (伊奈町)	埼玉県立大学 (越谷市)
文教大学 (越谷市)	埼玉大学 (さいたま市桜区)	城西大学 (坂戸市)
東都大学 (深谷市)	日本工業大学 (宮代町)	日本社会事業大学 (東京都清瀬市)

彩の国 埼玉県

長野県

○働く人の学び直しの場拡充支援事業

- ・社会人の主体的な学び直しを促進し、県内における社会人の受け皿の拡充を図るため、社会人の受講に配慮した教育訓練講座を開設する大学や専修学校等に対して、当該講座の開設費用の補助を行う「働く人の学び直しの場拡充支援事業」を創設。



しあわせ信州 長野県(産業労働部、県民文化部)プレスリリース 令和3年(2021年)7月9日

～「働く人の学び直しの場拡充支援事業」を創設しました～
社会人向け教育訓練講座の開設費用を補助します！

社会人の主体的な学び直しを促進し、県内における社会人の学び直しの受け皿の拡充を図るため、社会人の受講に配慮した教育訓練講座を開設する大学や専修学校等に対して、当該講座の開設費用の補助を行う「働く人の学び直しの場拡充支援事業」を創設しました。

- 1 補助対象講座**
雇用の安定及び就職の促進に効果があると国が認める講座（教育訓練給付金の対象）となりうる講座で、社会人の受講に配慮（夜間・土日開講、オンラインの併用）した長野県内において実施する通学講座（中小企業診断士、自動車整備士、介護職員初任者研修、TOEIC など）
※既に社会人向けに開設したことがある講座でないもの
- 2 補助内容**
(1) 補助金額 補助対象経費の2分の1以内の額（最大50万円）
(2) 対象経費 補助対象講座を実施するために必要な講師謝金や広告宣伝費、消耗品費等
- 3 補助金申請期間（令和3年度分）**
令和3年7月9日（金）～令和4年1月31日（月）
（令和4年2月末日までに事業が完了することが必要です）
- 4 お問い合わせ先**
長野県産業労働部産業人材育成課（事業全般、大学・短期大学以外からの申請に関すること）
長野県民文化部高等教育振興課（大学・短期大学からの申請に関すること）

※事業の詳細等については、県産業労働部産業人材育成課ホームページをご覧ください。
<https://www.pref.nagano.lg.jp/jinzai/recurrent.html>

東京都八王子市

○八王子市リカレント教育支援アプリ「はちリカ」

- ・キャリア形成に役立つ講座情報のほか、人生を豊かにする多彩な講座の情報を掲載
- ・情報は、キーワードによる検索のほか、カテゴリ検索やカレンダーからも検索できる。
- ・プッシュ通知により、興味のあるカテゴリの講座情報を受け取ることもできる。
- ・市内の大学の公開講座や生涯学習関連施設などを調べることができる。



埼玉県戸田市

〇「戸田市版リカレント教育」の方針策定

- ・ICTの活用による学習方法の選択肢の拡充や、女性の学び直しのニーズに応える講座の実施、大学連携による最先端の知のリソースを活用した学習機会の提供のほか、継続的な学習やキャリア・ライフデザインにつながる学習記録ツールに関する研究等、市民の学び直しに伴走できるような取組を実施する予定。



自分のため・
地域のために
学び直しを
始めませんか

「戸田市版 リカレント教育」

人生100年時代。学歴ではなく、学習歴を更新し続ける社会へ。



市では、令和3年3月に「戸田市版 リカレント教育の方針」を策定しました。令和2年度に実施した「生涯学習に関する市民意識調査」の分析結果を踏まえ、特に若い世代で学び直したい世代に向けて「戸田市版 リカレント教育」を推進しています。
問い合わせ：生涯学習課(内線308)

リカレント教育とは？

リカレント教育（学び直し）とは、学校教育を終えた後も、それぞれに必要なタイミングで習得することができ、必要な能力を生涯にわたり、磨き続けることができる教育システムです。

リカレント教育では、学校教育とはまた違った、**社会に出た大人ならではの学び**を実現することができます。

新たな知識やスキルを学ぶだけでなく、興味のある分野について深く学ぶこともでき、自らが求める学び方で学習を進めることができます。

リカレント教育を通して学び、それを地域社会や家庭、自分自身に還元していくことで**学びの好循環**が生まれます。戸田市では、この循環を支える仕組みづくりを進めています。



リカレント
(循環)



リカレント教育推進に向けた学びのコンテンツ

仕事や家事に忙しい日々の中でも、学習を始められるきっかけづくり

【働きながら学び続ける】を可能にする仕組みづくり

講座のオンライン配信や、市公式YouTubeのコンテンツ配信を実施し、時間や場所を選ばず学ぶ環境を整えています。

大学との連携による講座の実施

大学と連携し、最先端の最先端な学術研究に紐づいた講座を提供しています。
【清境大学、青山学院大学、埼玉大学、経典女子大学】

女性の学び直しへのニーズに応える

女性の就業、転職に関する学習支援に関する講座を実施しています。

生涯学習に関する市民意識調査を行いました！

学習活動をしている人は、年々減少。その理由は「忙しさ」と「きっかけのなさ」

市民の生涯学習に関する考えを明らかにするために、令和2年に市民意識調査を実施しました。調査結果では、学習活動をしている人は40.5%で、年々減少傾向にあり、学習ができない理由として「仕事や家事の忙しさ」や「きっかけのなさ」があることが分かりました。このことから、学習時間を稼ぐことが難しい市民に向けて、**働きながら学べる環境を整える**の策が求められます。

学習活動をしなかった理由(上位3つ)

きっかけがない

仕事や家事が忙しい

お金がかかる

20～30代の若い女性ほど、学び直しへの意欲が高い

【新たに学び直したいことがある】という市民の割合は、20～30代の女性で特に高くなっています。また、特に力を入れて学びたいこととして**仕事のキャリアアップ**につながるものについてニーズが高いことがわかりました。

特に力を入れて学びたいこと

1位 職業上必要な知識・技能に関すること

2位 趣味に関すること

3位 体力づくり・スポーツ

出典：戸田市生涯学習に関する市民意識調査報告書(2020)

学びを深める！ 戸田市民大学

開講2年目を迎えた戸田市民大学では、「大学連携コース」をはじめ、「地域の学びコース」、「パソコン・タブレット活用コース」など4つのコースから年間約60講座を開催しています。市民大学を活用し、「学び直し」を始めませんか。

現代課題講座

「人生100年時代の自分らしいキャリアを考える」

人生100年時代の到来は、定年、働き方などライフスタイルを大きく変えることとなります。経済状況や環境の変化、さまざまなライフスタイルを模索しながら、自律的に人生を設計する必要があることを学びます。

とき 3月12日(土)、午後2時10分～3時40分
 ところ 文化会館 304多用途講座
 講師 学校法人青林学園事務局長 新部長 実証 貴志さん
 (キャリアコンサルタント)
 申込 2月4日(金)午前9時30分～

ほかにもさまざまな講座を実施しています。詳しくは下記「講座・教室」をご覧ください。

私も「学び直し」に取り組んでいます！

5年前から市民大学を受講しています。仕事を退勤し、社会との接点や、新たな情報源がなくなったことから、大学受講講座をはじめとした講座を受講することで、さまざまな情報収集をしています。これからは、地域の環境課題や防災、新しい技術に関することなど、将来の課題に際するところを学びたいです。

市民大学講座に今回初めて申し込みました。育児、仕事に忙される中で、(4時) 動画でゆっくり受講できるのはとてもありがたいです。(令和2年度青山学院大学 生涯学習部・オンライン受講生アンケートより) 60代女性)

オンライン開催と知った時、これなら参加できる！とすぐに申し込みました。オンラインだと参加のハードルが低い学習スタイルです。(令和2年度生涯学習部アンケート 生涯学習部・オンライン受講生アンケートより) 20代女性)

リカレント教育に関連する地域再生制度

○現在活用されている計画(令和3年12月10日現在)

地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地域が行う自主的かつ自立的な取組を国が支援するもの。

リカレント教育に関する地域再生計画は次のとおり。

都道府県	作成主体名	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要
静岡県	藤枝市	「大学を中心に、人と産業を育てつなぐ」若者定着推進計画	高校生や大学生の地元就職・定着と産業の振興、まちの活性化をさらに成長させていくため、藤枝市産学官連携推進センターを「知の拠点」として大学等の教育機関の拠点化を進める。 これを核に産業界や行政が連携した人材対流、学生と企業の交流、リカレント教育、オープンイノベーションによる産業活性化、首都圏学生の還流など、「高度人材の育成」「学生等の地域定着と産業の育成」「連携ネットワークの強化」を3本柱として取組を進めることで、将来を担う高校生を含めた人材の地域定着と多世代が学べる環境づくりを行う。
秋田県	大館市	教育と学ぶ力で活力を引き出す「大館版リカレント教育」	大館教育のブランド化・産業化をすることで、交流人口の増加と収益力を高め経済の活性化を図り、経済的効果の高まりと同時に地元就職を希望する高校生や若者をサポートし就職につなげる。 また、社会人の学び直しとしての「大館版リカレント教育」の仕組みを作り、多様な学びを提供することにより人材育成を行い、女性の活躍の場や生涯現役をめざす高齢者の雇用の場を創出する。
富山県	富山県及び高岡市	とやま未来創生チャレンジ人材育成事業	県内のリカレント教育の普及拡大を検討・協議する「産学官連携推進会議」を中心に、リカレント教育(学び直し)の意義に関する広域的な啓発を行うとともに、誰もが何歳からでも、何度でも学び直し、能力を高める機会づくりや、地域の身近な環境づくりに取り組む。 また、子どもや若者が、ふるさと富山を拠りどころにしながらも、地域や国際社会に貢献するグローバル人材等の育成に取り組むほか、学力だけでなく、非認知能力やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成に取り組む。
富山県	氷見市	ひみ自然体験・こども「遊」発型働き方改革推進拠点整備計画	テレワーク導入支援やリカレント研修のための施設と、子どもの遊び場が共存する環境を整備する。これにより、子育て世代が日々の子育てを楽しみながら仕事の充実につながるスキルアップが図れる場を創出し、女性の就業・創業を促進するとともに、地域における企業の魅力向上、特に農林水産業6次産業化に向けた人材育成を戦略的に推進することで、働き方改革の推進と産業振興を目指す。 また、交流人口の拡大や着地型観光の推進を図るなど地方創生に向けて多方面に、継続的した効果を発揮する拠点となることを目指す。

都道府県	作成主体名	地域再生計画の名称	地域再生計画の概要
滋賀県	守山市	保育人材育成施設を拠点とした人材育成計画	保育所の設置と併せ、当該施設には、大学等の保育士養成機関等との連携による「学びと交流」の場としての機能を設け、市内の公民園の保育士や幼児教育職を対象とした研修を実施し保育士等の資質の向上を図る。 また、潜在保育士が社会復帰するに当たってのリカレント教育(学び直し)として座学及び実践研修の場、さらに、子育て支援員の養成など保育分野に関わる人材を広く育成することに加え、子育てサロンの実施や子育てに関する情報提供等を行うことで、保育士等の資質向上と人材の確保更には子育て世帯へ支援を図る。
滋賀県	甲賀市	アクティブ・シニアの力を活かしたキャリア人材育成	地域コミュニティにおける「つながり」の希薄化や、地域の担い手不足が課題となっており、Society5.0の実現に向けたAI、オンライン教育による「未来技術」の活用と、地域社会に根ざす人の豊かさやアクティブ・シニアの知恵と温もりによる「ふるさと教育」を調和させた「新しいキャリア人材」育成と「リカレント教育」の場を構築する。
兵庫県	神戸市	こうべ女性就業・活躍促進プロジェクト	市内女性の有業率の低さ及び就労希望を活かしきれていない状況を踏まえ、女性の再就職・キャリアアップに向けたリカレント教育プログラム、役員クラスの女性リーダーの育成、市内中小企業の女性活用サポートを行い、女性が働く希望を叶え、ライフイベントに左右されず多様な働き方を選択しながらキャリアを築き、活躍できるまちの実現を目指す。
徳島県	徳島県及び那賀町	健康経営・リカレントを核とした「人生100年時代」への挑戦プロジェクト	人口減少・少子高齢化が進行し、地域社会の担い手の確保や中小企業等における労働力の獲得が困難となりつつある中、県内企業における健康経営の推進等により、働き盛り世代をはじめとする健全な労働力の維持・確保を図る。 あわせて高齢者や障がい者など地域の新たな担い手の創出等に一体的に取り組むことにより、多様な人材が年齢や障がいの有無等に関わらず、健康で生き生きと活躍することのできる「生涯現役社会」の実現を目指す。
愛媛県	新居浜市	感性をはぐくみ「わくわく」を創造する生涯活躍のま	廃校となった小学校を活用し、新たな起業家・企業を呼び込むために、レンタルオフィス・コワーキングスペースを整備すると同時に、ライフシフト、キャリアアップを目指す人の学びの場となるリカレントルームを整備する。 あわせて子育て支援施設も整備することで女性が施設を活用しながらキャリア形成を図れる環境を整備する。さらに、学校跡地という特性を踏まえ、地域間、地域と施設利用者の交流を促進し、生涯活躍を目指し未来に向かってチャレンジするすべての人を応援するための拠点施設を整備する。

6. 三島市内のリカレント教育の現況

リカレント教育、社会人の学びに関連する主な市内高等教育機関等の取組みは次の通りです。

団体名		学科、講座等	教育訓練 給付制度
①放送大学 静岡学習センター		学士・修士・博士の正規課程のほか、各種一般講座、公開講演会(年間7~8回)等	一般※ ¹
②日本大学	国際関係学部	科目等履修生制度(社会人聴講生制度)	
		エクステンション講座	
		市民公開講座	
	大学院 国際関係研究科 国際関係研究専攻 前期課程(1年コース含む)・後期課程		
	短期大学部	食物栄養学科(社会人選抜制度)	
ビジネス教養学科(社会人選抜制度)			
③順天堂大学 保健看護学部		公開講座	
④静岡県東部総合美容専門学校		美容学科昼間家庭(専門課程)	専門※ ²
⑤中央歯科衛生士調理製菓専門学校		調理製菓総合学科	専門
		歯科衛生学科	
⑥ニチイ学館 (沼津校三島教室)	通学	メディカルドクターズクラーク講座	一般
		医療事務講座医科コース	
		医療事務講座医科コース(2ヶ月コース)	
		医療事務講座医科コンピュータセットコース	
		医療事務講座医科コンピュータセット短期コース	
		医療事務講座歯科コース	
	通信	ケアマネジャー受験対策パーフェクトゼミ	
		医療事務講座医科コース	
		介護職員初任者研修(3ヶ月コース)	
		介護職員初任者研修(4ヶ月コース)	
		介護福祉士国家試験対策講座(通信+スクーリング+全国統一模試)	
		介護福祉士実務者研修(ホームヘルパー1級課程修了者コース)	
		介護福祉士実務者研修(ホームヘルパー2級課程修了者コース)	
		介護福祉士実務者研修(介護職員基礎研修修了者コース)	
		介護福祉士実務者研修(介護職員初任者研修修了者コース)	
介護福祉士実務者研修(無資格者コース)			
⑦ナガセキャリアプラザ三島校		Webデザイナー総合資格コース(7ヶ月コース)	一般
⑧ハローワーク三島		公共職業訓練コース(施設内訓練・委託訓練)	
		求職者支援訓練コース	

※1:「一般」は一般教育訓練給付金

※2:「専門」は専門実践教育訓練給付金

①放送大学

【放送大学・大学院】

大学(教養学部)	大学院	
	修士課程	博士後期課程
[全科履修生]4月・10月入学、約300科目開設、学士取得可 [選科履修生(1年間)・科目履修生(半年間)]興味のある科目 や資格取得に必要な科目を学習 [授業料]1科目11,000円(2単位)	全科生、選科生、 科目生	全科生

■放送大学 静岡学習センター

- ・ 学士や博士のほか、多彩な資格取得を目指す勉強をする正規の通信制大学、大学院。
- ・ 静岡学習センターは、学生が自己学習などに自由に使えるキャンパスとして全都道府県の57か所に設置されている学習センターの一つ。
- ・ 三島市民は毎学期100名を超える在籍があり、2021年は149名が在籍。
- ・ 静岡学習センター独自に、参加無料・一般参加可能な「公開講演会」を年間7～8回企画。県内各地で一般教養から地域に密着した話題などを取り上げて開催している。

<学生利用の例>

- ・ ①放送授業の再視聴 ②面接授業(スクーリング)の実施(教養学部のみ) ③単位認定試験の実施 ④学習相談やサポート ⑤書籍、印刷教材の閲覧 ⑥サークル活動などの学生交流 ⑦学生証や証明書の発行 など。

【三島市民の在籍状況】

	選科履修生	科目履修生
H29	20(1※)	12(0)
H30	27(2)	19(4)
R1	21(0)	7(0)
R2	24(2)	5(1)
R3	36(5)	9(0)

※()内は大学院で内数

【協力できることや要望】

- ・ 従来行っている公開講座(教養講座)等、学識部門からのスキルアップに向けた情報提供等を協力していきたいと考えている。
- ・ 静岡学習センターが行う公開講座のほか、有料とはなるが放送大学の一般講座「データサイエンス基礎から応用(「数理・データサイエンス・AI(リテラシーレベル)講座)」など、業務のICT化・効率化を目指す上での基礎から応用領域を学べる講座もある。
- ・ 三島市のリカレント教育の方針により、その内容について産学地域の情報共有や、各者共催の方法などを探り開拓する方策や機会をつくっていったらどうか。

②日本大学

■日本大学 国際関係学部

- ・科目等履修生制度（社会人聴講生）、生涯学習講座（エクステンション講座）、市民公開講座の実施など。

【社会人聴講生制度の概要】

社会人聴講生制度	
目的	生涯学習という社会的ニーズに応えるべく開設。社会人のみによるクラス編成ではなく、国際関係学部が開講する通常授業を学生と共に出席して学習する。
資格	1 高校卒業程度以上の学力を有し、年間を通じて通学できる学習意欲のある者 2 通学に支障のない者
費用	1 入学金:無料 2 聴講料:専門教育科目 2単位科目 5,000円・4単位科目 10,000円 外国語科目 1単位科目 5,000円・2単位科目 10,000円 3 教科書及び教材費は自己負担
履修方法	指定された科目の中から希望する科目を20単位までの範囲で履修可能

※新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度は聴講生の受入れ中止

【エクステンション講座の概要】

	エクステンション講座	開講講座(参考:2021年秋期講座)
募集人員	各講座25名	N0.1【語学】楽しく学べる中国語講座(全10回) No.2【語学】韓国語会話入門(全10回) No.3【語学】初心者向けのスペイン語講座(全10回) No.4【教養】在日外国人の生活様式(全6回) No.5【資格】ファイナンシャルプランナー3級対策講座(全11回)
受講期間	春期(5月～7月) 秋期(9月～12月)	
受講料	1回1,500円 ※受講回数による	
開催形式	オンライン講座での開講	

【市民公開講座の概要】

	市民公開講座	講座内容(参考:2021年下期)
申込資格	参加自由	「伊豆と外国との交流史(全4回)」 定員:200名 会場:三島駅北口校舎 第1回「蘭学と幕末の海防」 第2回「幕末の伊豆における日米関係」 第3回「ヘダ号建造と日ロの人々の交流」 第4回「幕末から明治初期、伊豆を訪れた外国人」
受講期間	年2回 (上期・下期各数回)	
受講料	無料	
開催形式	オンライン講座での開講	

■日本大学大学院

【国際関係研究科 国際関係研究専攻】

	博士前期課程		博士後期課程
	標準コース	1年コース(社会人対象)	
募集人員	10名(1年コース3名含む)		若干名
修業年限	2年	1年	3年
学費 (R3年度)	学内:990,000円※ ¹ 学外:1,190,000円	学内:1,350,000円※ ¹ 学外:1,550,000円	学内:940,000円※ ¹ 学外:1,140,000円
社会人 入学者数	H29	7(0※ ²)	-
	H30	6(1)	-
	R1	9(0)	0
	R2	7(0)	1
	R3	7(0)	0

※¹ 大学(大学院)卒業(修了)者は入学金200,000円を免除※² ()内は三島市民

■日本大学短期大学部

- ・社会人特別入学者選抜、夜間・昼夜間開講制など。

【社会人選抜制度の概要】

	ビジネス教養学科	食物栄養学科
募集人員	若干名	若干名
修業年限	2年	2年
学費 (R3年度)	入学金:260,000円 授業料等:840,000円	入学金:260,000円 授業料等:1,040,000円
社会人 入学者数	H29	0(0※)
	H30	0(0)
	R1	0(0)
	R2	2(1)
	R3	0(0)

※ ()内は三島市民

③順天堂大学 保健看護学部

- ・ サテライト教室、公開講座の実施など。

【公開講座の概要】

	公開講座	講座内容(参考:2021年度)
定員	テーマにより異なる	第31回「ナイチンゲールと在宅看護～これからの看護を考える～」 第32回「生命を守るフライトナースの役割」 第33回「楽に歩く～エクササイズからの脱却～」 第34回「COILを活用したフィンランドとの大学間授業実績報告」 第35回「組織のポジティブな力を引き出すAIアプローチの体験～問題ではなく強みや可能性への注目～」
開催回数	年5回程度	
受講料	無料	
開催形式	会場及び オンラインも併用	

④静岡県東部総合美容専門学校

- ・ 美容学科昼間課程（専門課程）、美容学科（通信課程）があり、美容学科昼間課程（専門課程）が教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付金）の対象講座。

【学科別募集人員等】

	美容学科昼間課程(専門課程)	美容学科(通信課程)
募集人員	男女80名	男女40名
修業年限	2年	3年
学費	初年度納入金 1,042,000円	初年度納入金 201,000円

【社会人の入学者数・卒業者数】

年度	美容学科昼間課程(専門課程)		美容学科(通信課程)	
	社会人入学者数	社会人卒業者数	社会人入学者数	社会人卒業者数
H29	3(0)	2(0)	12(3)	10(0)
H30	2(1)	3(0)	10(2)	8(2)
R1	1(0)	2(1)	11(3)	9(0)
R2	0(0)	1(0)	12(3)	12(2)
R3	1(0)	0(0)	12(1)	10(1)

※ ()内は三島市民

【専門実践教育訓練給付金 給付者数】

- ・ 来年度以降、給付金活用者入学予定。

⑤中央歯科衛生士調理製菓専門学校

- ・ 歯科衛生学科、調理製菓総合学科があり、ともに教育訓練給付制度（専門実践教育訓練給付金）の対象講座。

【学科別募集人員等】

	歯科衛生学科	調理製菓総合学科
募集人員	女 32 名	男女 50 名
修業年限	3年	2年
学 費	初年度納入金 1,063,000 円	初年度納入金 1,253,000 円

【社会人の入学者数・卒業者数】

年度	歯科衛生学科		調理製菓総合学科	
	社会人入学者数	社会人卒業者数	社会人入学者数	社会人卒業者数
H29	3(1)	2(0)	4(2)	0(0)
H30	4(0)	7(1)	3(0)	1(0)
R1	1(0)	3(0)	2(0)	4(2)
R2	3(0)	3(1)	2(1)	2(0)
R3	1(0)	4(0)	1(0)	2(0)

※（ ）内は三島市民

【専門実践教育訓練給付金 給付者数】

年度	歯科衛生学科	調理製菓総合学科
H29	8(2)	0(0)
H30	8(2)	0(0)
R1	3(1)	1(0)
R2	3(0)	0(0)
R3	3(0)	0(0)

※（ ）内は三島市民

⑥ニチイ学館

- ・教育訓練給付制度（一般教育訓練給付金）の対象となる医療・介護等の幅広い講座（通学・通信）を展開。

【教育訓練給付制度の対象講座(通学)】

メディカルドクターズクラーク講座	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験・医師事務作業補助技能認定試験)
訓練期間(訓練時間)	4カ月(91時間)
受講料	175,134円
医療事務講座医科コース	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験)
訓練期間(訓練時間)	3カ月(53時間)
受講料	91,850円
医療事務講座医科コース(2ヶ月コース)	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験)
訓練期間(訓練時間)	2カ月(53時間)
受講料	91,850円
医療事務講座医科コンピュータセットコース	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験、医事オペレータ技能認定試験)
訓練期間(訓練時間)	4カ月(78時間)
受講料	147,248円
医療事務講座医科コンピュータセット短期コース	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験、医事オペレータ技能認定試験)
訓練期間(訓練時間)	3カ月(78時間)
受講料	147,248円
医療事務講座歯科コース	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験)
訓練期間(訓練時間)	3カ月(53時間)
受講料	91,850円

※教育訓練給付制度 検索システムより転載(令和4年3月現在の情報)

【教育訓練給付制度の対象講座(通信)】

ケアマネジャー受験対策パーフェクトゼミ(通信)	
講座内容	資格取得のための受験指導(介護支援専門員実務研修受講試験)
訓練期間(訓練時間)	6カ月(0時間)
受講料	34,783円
医療事務講座医科コース(通信)	
講座内容	資格取得のための受験指導(医療事務技能審査試験)
訓練期間(訓練時間)	3カ月(0時間)
受講料	61,600円
介護職員初任者研修(3ヶ月コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	3カ月(0時間)
受講料	88,000円

介護職員初任者研修(4ヶ月コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	4カ月(0時間)
受講料	88,000円
介護福祉士国家試験対策講座(通信+スクーリング+全国統一模試)	
講座内容	資格取得のための受験指導(介護福祉士国家試験)
訓練期間(訓練時間)	6カ月(0時間)
受講料	37,400円
介護福祉士実務者研修(ホームヘルパー1級課程修了者コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	2カ月(0時間)
受講料	73,333円
介護福祉士実務者研修(ホームヘルパー2級課程修了者コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	4カ月(0時間)
受講料	193,814円
介護福祉士実務者研修(介護職員基礎研修修了者コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	1カ月(0時間)
受講料	57,627円
介護福祉士実務者研修(介護職員初任者研修修了者コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	4カ月(0時間)
受講料	193,814円
介護福祉士実務者研修(無資格者コース)	
講座内容	資格取得のための講義
訓練期間(訓練時間)	6カ月(0時間)
受講料	220,000円

※教育訓練給付制度 検索システムより転載(令和4年3月現在の情報)

⑦ナガセキャリアプラザ三島校

- ・マイクロソフト オフィス スペシャリスト(MOS)を初めとするパソコン資格から、IT、CAD、Web まで幅広い分野の講座を提供する。「Web デザイナー総合資格コース(7ヶ月コース)」が教育訓練給付制度(一般教育訓練給付金)の対象講座。

【教育訓練給付制度の対象講座】

Web デザイナー総合資格コース(7ヶ月コース)	
講座内容	Web制作に必須の制作技術の習得。Webクリエイター能力認定試験・エキスパート(HTML5)取得のための受験指導
訓練期間(訓練時間)	7カ月(137時間)
受講料	401,500円(入学料11,000円含む)

※教育訓練給付制度 検索システムより転載(令和4年3月現在の情報)

【独自の入学支援制度】

- ・派遣社員支援制度：入学金免除、講座受講料15%off(対象：提携派遣会社登録スタッフ)
- ・フリーター支援制度：入学金免除、講座受講料10%off(対象：18歳以上のアルバイト)等

⑧ハローワーク三島

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）

- ・ハロートレーニングとは、希望する仕事に就くために必要な職業スキルや知識などを習得することができる公的制度のこと。主に雇用保険受給者を対象とした「公共職業訓練」と、雇用保険を受給できない方を対象とした「求職者支援訓練」がある。

ハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）の全体像

公共職業訓練

対象：ハローワークの求職者 主に雇用保険受給者
(無料(テキスト代等除く))
※受講期間中 基本手当+受講手当 (500円/受講日)+講師手当+宿舎手当受給

訓練期間：概ね3月～2年

実施機関

- 国(ポリテクセンター)
- 都道府県(職業能力開発校)

主にものづくり分野の高度な訓練を実施(金属加工科、住環境計測科等)

地域の実情に応じた多様な訓練を実施(木工科、自動車整備科等)

- 民間教育訓練機関等(都道府県からの委託)
- ※事務系、介護系、情報系等もデジタルカリキュラムなどによる訓練を実施

求職者支援訓練

対象：ハローワークの求職者 主に雇用保険を受給できない方
(無料(テキスト代等除く))
※受講期間中 受講手当(月10万円以内)
→満期学生・高齢者など支給対象
人収入が月8万円以下(※世帯収入が月40万円以下(※))等、一定の要件を満たす場合)

訓練期間：2～6か月(※)

実施機関

- 民間教育訓練機関等(訓練コースごとに厚生労働大臣が認定)
- <基礎コース> 基礎的能力を習得する訓練
- <実践コース> 基礎的能力から実践的能力まで一括して習得する訓練

実践コースの主な訓練コース

- 介護系(介護福祉サービス科等)
- 情報系(ソフトウェアプログラマー養成科等)
- 医療事務系(医療・情報事務科等)

	合計		国(ポリテクセンター等)		都道府県	
	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
令和2年度 公共職業訓練 実施	102,142	-	24,855	-	78,287	-
雇職者訓練	31,392	83.1%	24,855	84.7%	8,537	80.8%
うち施設内	71,756	71.3%	-	-	71,756	71.3%
うち委託	71,836	-	41,409	-	30,427	-
在職者訓練	15,773	95.3%	5,855	99.0%	10,118	94.0%
学生者訓練	190,797	-	71,819	-	118,978	-
令和2年度 公共職業訓練 実施	合計	就職率	受講者数(人)	就職率	受講者数(人)	就職率
雇職者訓練	1,327	62.0%	333	78.8%	800	58.8%
在職者訓練	1,327	62.0%	333	78.8%	800	58.8%
学生者訓練	1,327	62.0%	333	78.8%	800	58.8%

令和2年度求職者支援訓練 実績 受講者数: 23,734人 (基礎コース) 5,838人 就職率: 52.5% (実践コース) 17,896人 就職率: 60.0%

出典：厚生労働省HP

■県内のハロートレーニング（公共職業訓練・求職者支援訓練）実施機関

【国の機関】

名称	ポリテクセンター静岡(正式名称:独立行政法人 高齢・障がい・求職者雇用支援機構 静岡支部 静岡県職業能力開発促進センター)
住所	〒422-8033 静岡市駿河区登呂 3-1-35
電話	054-285-7186

【県内公共職業能力開発施設等】

名称	静岡県立工科短期大学校 沼津キャンパス
住所	〒410-0022 沼津市大岡 4044-24
電話	055-925-1071
名称	静岡県立工科短期大学校 静岡キャンパス
住所	〒424-0881 静岡市清水区楠 160
電話	054-345-2032
名称	浜松テクノカレッジ(正式名称:静岡県立浜松技術専門学校)
住所	〒435-0056 浜松市東区小池町 2444-1
電話	053-4562-5600
名称	静岡県立あしたか職業訓練校
住所	〒410-0301 沼津市宮本 5-2
電話	055-924-4380

名称	ポリテクカレッジ浜松 (正式名称: 東海職業能力開発大学校附属浜松職業能力開発短期大学校)
住所	〒432-8053 浜松市南区法枝町 693
電話	053-441-4444
名称	公益財団法人介護労働安定センター 静岡支部
住所	〒420-0837 静岡市葵区日出町 2-1 田中産商第一生命共同ビル 2F
電話	054-252-0222

【民間教育訓練機関等】

- ・都道府県からの委託を受けて、事務系、介護系、情報系等モデルカリキュラムなどによる訓練を実施する専修学校等の民間の機関。

■公共職業訓練コース(令和4年3月現在の情報)

[施設内訓練]

	CAD・NC 加工科	機械設計製図科
実施機関名	ポリテクセンター静岡(静岡市駿河区)	ポリテクセンター静岡(静岡市駿河区)
定員	18名	15名
募集期間	R4.2.1～R4.3.7	R4.2.1～R4.3.7
訓練期間	R4.4.5～R4.9.29	R4.4.5～R4.9.29
	電気設備技術科	ビル設備サービス科
実施機関名	ポリテクセンター静岡(静岡市駿河区)	ポリテクセンター静岡(静岡市駿河区)
定員	18名	18名
募集期間	R4.2.1～R4.3.7	R4.2.1～R4.3.7
訓練期間	R4.4.5～R4.9.29	R4.4.5～R4.9.29
	リノベーションデザイン科	機械加工科 充実6か月コース1
実施機関名	ポリテクセンター静岡(静岡市駿河区)	県立浜松技術専門校(浜松市東区)
定員	18名	10名
募集期間	R4.2.1～R4.3.7	R4.2.16～R4.3.16
訓練期間	R4.4.5～R4.9.29	R4.4.6～R4.9.12
	機械加工科 短期集中3か月コース1	溶接科 5月
実施機関名	県立浜松技術専門校(浜松市東区)	県立工科短期大学沼津キャンパス(沼津市)
定員	10名	5名
募集期間	R4.2.16～R4.3.16	R4.2.22～R4.4.12
訓練期間	R4.4.6～R4.7.6	R4.5.10～R4.10.18
	電気工事科	電気工事科
実施機関名	県立工科短期大学沼津キャンパス(沼津市)	県立浜松技術専門校(浜松市東区)
定員	10名	10名
募集期間	R4.2.22～R4.4.15	R4.3.7～R4.4.7
訓練期間	R4.5.13～R5.3.22	R4.5.10～R5.3.10

[委託訓練]

	オフィス・簿記科③	ビジネス実務科1(簿記3級)
実施機関名	学校法人名古屋大原学園(磐田市)	静岡ビジネス学院(株)(沼津市)
定員	15名	20名
募集期間	R4.2.14～R4.3.11	R4.3.1～R4.3.30
訓練期間	R4.3.29～R4.6.28	R4.4.20～R4.7.19

	医療・調剤事務科	オフィス・PC科1
実施機関名	(株)ニチイ学館(静岡市葵区)	(株)サスネット(浜松市中区)
定員	20名	15名
募集期間	R4.2.15～R4.3.15	R4.2.16～R4.3.16
訓練期間	R4.4.13～R4.7.12	R4.4.5～R4.6.3
	(定住外国人向け)介護職員初任者研修科1	PCビジネス科1
実施機関名	(株)東海美工(浜松市中区)	(株)エキスパートパワーシズオカ(沼津市)
定員	12名	20名
募集期間	R4.2.21～R4.3.18	R4.3.11～R4.4.11
訓練期間	R4.4.7～R4.8.5	R4.5.11～R4.8.10
	医療・調剤事務科1	オフィス・PC(基礎)科1
実施機関名	(株)東海道シグマ(沼津市)	学校法人名古屋大原学園(浜松市中区)
定員	18名	15名
募集期間	R4.3.18～R4.4.20	R4.3.22～R4.4.18
訓練期間	R4.5.20～R4.8.19	R4.5.11～R4.7.8

■ 求職者支援訓練コース(令和4年3月現在の情報)

	即戦力につながるスキルが身につく パソコン基礎科	短期間で学べる！西部介護職員 初任者研修科(託児)	
実施機関名	HYRS パソコン教室(焼津市)	(株)東海美工(浜松市中区)	
定員	15名	12名	
募集期間	R4.2.25～R4.4.1	R4.2.22～R4.3.30	R4.4.7～R4.5.13
訓練期間	R4.4.26～R4.7.25	R4.4.22～R4.6.21	R4.6.7～R4.8.5
	Web デザイン・PC 実践科	医療事務・調剤事務・ドクターズクラーク養成科	
実施機関名	(株)静岡キャリアステーション(静岡市葵区)	(株)ニチイ学館(浜松市中区)	
定員	20名	15名	
募集期間	R4.3.24～R4.4.25	R4.3.14～R4.4.14	
訓練期間	R4.5.24～R4.8.23	R4.5.13～R4.8.12	
	パソコンオフィスワーク実践科	医療事務養成2か月科	
実施機関名	(有)アシストブレインズ(掛川市)	(株)東海道シグマ(浜松市中区)	
定員	13名	15名	
募集期間	R4.3.28～R4.4.27	R4.3.28～R4.4.27	
訓練期間	R4.5.26～R4.8.25	R4.5.26～R4.7.25	
	Web デザイン・PC 実践科	3ヶ月でパソコンスキルが身につく基礎科	
実施機関名	(株)静岡キャリアステーション(富士市)	HYRS パソコン教室(焼津市)	
定員	20名	8名	
募集期間	R4.4.20～R4.5.26	R4.4.7～R4.5.13	
訓練期間	R4.6.20～R4.9.16	R4.6.7～R4.9.6	
	0から始めるホームページデザイン科	ゼロから始めるプログラミング実践科	
実施機関名	HYRS パソコン教室(焼津市)	富士テクノロジーサービス(株)(静岡市葵区)	
定員	10名	12名	
募集期間	R4.4.13～R4.5.19	R4.4.20～R4.5.26	
訓練期間	R4.6.13～R4.10.12	R4.6.20～R4.9.16	

	広告・Web デザイン科
実施機関名	(株)サスネット(浜松市東区)
定員	20名
募集期間	R4.4.28～R4.6.3
訓練期間	R4.6.28～R4.10.27

第2章 三島市のリカレント教育の方向性

1. 高まる社会人の学び直し

技術革新の速さや社会環境変化の大きさに伴い、従来の就業スタイル（20代に学び、就職後60代で定年退職等）を続けることが難しくなってくると言われています。自身のキャリアパスに対応した知識・スキルのアップデートや新たな知見・新技術の修得が不可欠となっています。

また、少子高齢化、人生100年時代では、男女を問わず若者から高齢者まで誰もが、それぞれの能力を最大限に発揮して活躍することが求められています。

そのためには、新たなステージで求められる能力、スキルを一人ひとりのライフスタイルに応じて身につける社会人の学び直しが重要となります。

2. リカレント教育の国及び県の動向

社会人の学び直しはリカレント教育と呼ばれます。本来のリカレント教育は、「職業能力向上に資する高度な知識やスキルなどを生涯にわたって繰り返し学習すること」とされますが、文部科学省では職業上必要な知識・スキルの修得の学びとともに、心の豊かさや生きがいのための学びを含めています。

「第10期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（令和2年）」では、「新しい時代の生涯学習・社会教育についての基本的な方向性や推進方策の整理」を行っています。そこでは、リカレント教育について、次のように言及しています。

大学や専門学校等におけるリカレント教育を一層積極的に推進・充実していくとともに、産業界と連携し、実践的な教育プログラムを開発・拡充することが重要であり、また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と学修機会の確保のため遠隔授業のリカレント教育への活用を積極的に推進すべきとしています。

「第3期教育振興基本計画（平成30（2018）年度～令和4（2022）年度）」においても「職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身につけるための社会人の学び直しの推進」は大きなテーマの一つとなっています。

県においては、「第2次静岡県生涯学習推進計画（マナビィプラン2010）」の中でリカレント教育に関する方向性を位置付け、大学等の教育機関と連携したリカレント教育機会等の充実を図ってきました。

令和3年1月には、リカレント教育のさらなる推進に向けて、県内企業及び県民を対象に「リカレント教育ニーズ調査」を実施しています。調査の結果を踏まえ、令和3年8月には「静岡県リカレント教育検討会議」を発足させ、県独自のリカレント教育モデルプログラムについて、令和4年度中に構築、令和5年度以降の提供を目指し、検討を進めています。

3. リカレント教育の実施機関・制度

リカレント教育の実施機関としては、大学・短大、専修学校、民間教育機関、企業により行われており、また、通信教育である放送大学の提供する教育プログラムがあげられます。

国は、リカレント教育に力を入れていますが、文部科学省では、リカレント教育に関して「履修証明プログラム」による履修証明書の交付、「職業実践力育成プログラム」、「キャリア形成促進プログラム」による認定制度を創設しています。

受講生は、自らが教育機関で学んだことを証明することができるようになり、大学の卒業学士と同様に、リカレント教育でも修了証明書を得ることができるようになりました。

一方、厚生労働省では、失業した人が新たな職を見つけられるように、スキルアップするための費用を助成する「教育訓練給付制度」や「求職者支援制度」を整備しています。「教育訓練給付制度」で支給対象となるのは雇用保険のある会社で一定期間以上働いた社会人ですが、「求職者支援制度」では、フリーターや主婦でも支援を受けることができます。

さらに企業に対しては、職務に関連した専門的な知識及び技能を修得させるため、「人材開発支援助成金制度」を整備しています。

4. 市内のリカレント教育

市内には、放送大学をはじめとする大学・短大、専修学校、民間教育機関などの実施機関があり、それぞれの機関において特色を生かしたリカレント教育が実施されはじめています。

大学・短大においては、科目等履修生制度（大学等の正規の授業科目のうち、必要な一部分のみについてパートタイムで履修し、正規の単位を修得できる制度）や社会人選抜制度（社会人を対象に、小論文や面接等を中心に行う入学者選抜）による社会人の受け入れが推進されています。

専修学校や民間教育機関では、教育訓練給付制度（労働者の主体的な能力開発の取組みやキャリア形成を支援するとともに、雇用の安定や再就職の促進を図るために補助金が支給される）の対象となる講座が開設されています。

市民の利用が最も多いのは、毎学期100名を超える在籍がある放送大学となっています。放送大学静岡学習センターが市内に設置され、学士・修士・博士の正規課程のほか、独自事業として各種一般講座、公開講演会も行われるなど、幅広い学習活動が行われています。

オンデマンド型教材が揃っているため、好きな時間に放送教材を使って自分の関心のあるものを勉強してもらうシステムは、社会人の学び直しに適しています。

また、看護師や教員、保育士など、今持っている資格を活かし、さらにグレードアップを目指して新たな資格を取得することで、活躍の領域を拡げるキャリアアップの例も多く見られます。

以下は、市内所在の放送大学静岡学習センター、ハローワーク三島、三島市商工会議所へのヒアリング調査の結果の概要です。

放送大学静岡学習センター

- 放送大学で最も特徴的なことは通信制であり、コロナ禍で応募者、特に若年層が増えている。通学制の大学がオンラインになってしまったので、放送大学に入学したとの話もある。
- 放送大学は、学位を持っていない人が働きながら学位を取得するのが本来の役割と捉えているが、約3割は必要な範囲の単位を取得し、自分が目指す資格につなげる人なども多い。
- 国の履修証明制度により、放送大学にて履修証明書を出すプログラムがある。
- 看護師や教員、保育士など資格を持っている方が、更なるグレードアップを目指して新たな資格を目指す方が多い。
- 大学院の修士課程も心理関係の資格取得の分野は非常に倍率が高い。臨床心理士などの資格はハードルが高いため、心理関係の授業をグループ化し、履修証明を出すようにしている。その履修証明でフルタイムの職業に就くのは難しいかもしれないが、ボランティア的な相談員であれば履修証明が役立つ。
- 静岡学習センターでは独自事業として公開講演会や公開講座を年間7～8回実施。館内にはDVDを見るための設備がある。パソコンを整備したいが全都道府県では大変な設備投資となる。
- 新型コロナの影響もあり、来年度からオンライン受験に切り替える見込み。
- 放送大学はオンデマンド型で印刷教材をベースに放送で授業をし、試験を行うという方式から、リアルタイムのオンライン授業を増やす方向へ動いている。ただし、オンデマンドの場合、好きな時間に学習することができるという社会人にとっての利点もあり、バランスが求められると考えている。
- 放送大学については、市の広報に学生募集を掲載してもらっているが、公的な情報発信の威力は大きい。また、体験者の口コミや知人からの紹介も多い。

ハローワーク三島

- ハローワークで職業訓練、教育訓練を受けたい方は、自分で目指す訓練を選択して決めて来所する方も多い。
- 求職者支援制度を幅広く周知するために、自治体のホームページを通して厚生労働省にリンクを貼る制度はできているが、その制度を知らない人、必要としている人に、その制度が届くことが大事。周知をするのであれば、住み分けをして、一目でわかるようにすることが必要。自治体で行っている支援について我々も知らないことが多い。

- 静岡労働局のホームページにて、ハローワークで取り扱っている制度の情報発信をしている。
- 生活保護の方等の求職支援は、自治体と連携して進めている。

三島商工会議所

- 従業員のスキルが上がり、自社の企業レベルが上がることで、生産性が上がる、利益が上がることに繋がれば良いと思う。
- 商工会議所でもITリテラシーを身につけるためのIT活用セミナーやアプリケーションを使ったセミナー等、テーマを絞ってやっている。そうした場合、県の関係機関との連携が主で、市内の教育機関との連携は現在のところない。
- ターゲットやテーマが漠然としていては、中小零細企業にとってはコロナ禍での事業継続が精一杯の場合も多く、時節柄、社員教育については必要性に迫られている場合を除き、興味を持ってもらえない。
- 提案として、リカレント教育となると、むしろハローワークにターゲットを絞った方が上手くいくのではないかと。(ハローワークとの連携を共有した。)

5. 三島市リカレント教育の可能性

(1) 「スマートウェルネスみしま・第4期アクションプラン」の推進

三島市では、「スマートウェルネスシティ構想」による“健幸”都市づくりを推進しています。「スマートウェルネスシティ構想」とは、「ウェルネス(健幸)」をまちづくりの中核に位置づけ、市民が自然に健康で豊かになれる新たな都市モデルを構築するものです。

産業の高度化が進み、キャリア初期に身につけた専門知識・スキルだけでは職業生活を長く続けていくには不安が残ります。変化に対応するためには、あらゆる人々が能動的に学び続け、価値観を更新し続ける必要があります。新たな価値を生み出すためには、既存の発想や手法に拘らないイノベーションが求められ、リカレント教育の重要性が高まっています。

そのようななか、リカレント教育について「第4期スマートウェルネスみしまアクションプラン」の重点プロジェクトにも位置づけられる予定であり、人生100年時代を充実して送るために、リカレント教育のきっかけづくりから再就職や起業・副業などに至るまで、多くの市民が具体的な成果を得られるよう、官民協働のもと、あらゆる分野で連携を図り、幅広く展開することが必要です。

人生100年時代のウェルビーイングを目指して、きっかけづくりから実際の学びを経て地域社会で活躍の場を見出し、そこで活躍した人が次の人を育てていくという循環型の仕組みを構築し、学びの好循環を目指していきます。

(2) 学習情報の提供【広報みしま、市公式ホームページ】

本市では、放送大学を始めとし、大学・短大、専修学校、民間教育機関、企業等により、リカレント教育の機会が提供されています。

県の「リカレント教育ニーズ調査」では、リカレント教育に取り組まない理由として「どのような講座が開催されているか情報がないから」をあげる企業や県民は多く、本市においても情報提供は十分でない状況があります。

それぞれの高等教育機関等の情報提供を促進するとともに、行政においてもチラシや市広報紙、市ホームページを活用するなど社会人への直接的な働きかけにより、リカレント教育の周知を図っていきます。

(3) 提供機関や関係機関との連携【各種会議の立ち上げ】

今後は社会の変化や多様化するニーズの中で、テーマを見極めることが、ますます重要となります。企業からのニーズ、ハローワークの教育訓練からのニーズなどを踏まえ、市内の提供機関や関係機関などからなる(仮)リカレント教育調整会議(代表者会議)を発足させ、併せ、具体的な教育カリキュラムの意見交換などについては実務者会議の開催が有効となります。

(4) 大学との連携強化【各種会議を通じた連携】

放送大学、日本大学、順天堂大学といった大学については、リカレント教育に関する連携強化を進め、地域戦略に生かすことも必要となります。オンラインによる放送大学は、オンラインの学習ニーズの高まりもあり、社会人向けの学習の場として大きな役割を果たしていくことが考えられます。

(5) 学習活動への支援【補助金制度創出、学習場所の提供】

将来的には、キャリアアップのための補助金制度などを構築するとともに、「求職者支援制度」といった教育訓練給付制度の利用ができない方に対して広報活動を通じてより広く支援が行き届くことを目指します。

ハード面の支援としては、市民生涯学習センターの空き時間等を活用した学習環境の積極的な提供を行い、自宅では集中できない方など社会人の自発的な学習活動の支援に努めていく必要があります。

(6) リカレント教育を通じた人と人とのふれあい、交流【場の創設】

リカレント教育では、スキルの修得だけではなく、学習者間の交流など、学ぶことを楽しいと感じてもらえることが大切となります。

学びを社会に役立てるよう、そうした経験をこれから学ぶ方々へのアドバイスの機会をつくるなど、リカレント教育を通じて同じ志をもつ者同士の交流を盛んにし、人と人をつなげていく必要があります。

資料

市内のリカレント教育機関一覧（調査協力機関等）

	名称	住所	電話
大学・大学院	放送大学 静岡学習センター	〒411-0033 三島市文教町1丁目 3-93 (県立三島長陵高校2階)	055-989-1253
	日本大学	〒411-8555 三島市文教町2丁目 31-145	055-980-0808
	順天堂大学	〒411-8787 三島市大宮町 3 丁目 7-33	055-991-3111
専門学校等	静岡県東部総合美容専門学校	〒411-0039 三島市寿町 3-42	055-975-2236
	中央歯科衛生士調理製菓専門学校	〒411-0036 三島市一番町 15-29	055-971-1833
	ナガセキャリアプラザ三島校	〒411-0033 三島市文教町1丁目 4843-1 東レシャンピアビル 5F	055-960-8001
	三島中央自動車学校	〒411-0034 三島市加茂川町 13 番 6 号	055-975-2088
	ニチイ学館 三島教室 (三島教室の問い合わせ先は沼津校)	〒411-0035 三島市大宮町3丁目 20-24	0120-781-023
	ニチイ学館 沼津校	〒410-0801 静岡県沼津市大手町 3-8-23 ニッセイスタービル 1F	
	シェーン英会話 三島校	〒411-0033 三島市文教町1丁目 9-11 文教町ビル 5F	055-989-8120
	株式会社Z会CA	〒411-0033 三島市文教町1丁目 9-11	0120-919-996
国	ハローワーク三島 (三島公共職業安定所)	〒411-0033 三島市文教町1丁目 9-11	055-980-1302

三島市リカレント教育推進可能性調査

発行 令和4(2022)年3月
編集 三島市教育委員会 生涯学習課
〒411-0035 三島市大宮町1-8-38
電話番号 055-983-0881 FAX 055-983-0870
協力 (株)アイ アール エス
〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-3 第1富澤ビル7F
電話番号 03-3357-7181 FAX 03-3357-7180